



令和 6 年度

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく
実施状況報告書

令和 7 年 11 月

横浜市

目次

はじめに.....	1
1 報告書の位置付け	1
2 報告書の構成	1
1章 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要	2
1 計画期間	2
2 温室効果ガス削減目標等.....	2
3 基本方針及び重点取組	3
4 目標進捗状況.....	4
(1) 市域の状況	4
(2) 市役所の状況	5
2章 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況	8
1 基本方針1 環境と経済の好循環の創出	8
2 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	11
3 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	15
4 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進.....	18
5 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	21
6 基本方針6 市役所の率先行動.....	24
局・統括本部ごとの取組実績等.....	25
脱炭素・GREEN×EXPO 推進局	25
政策経営局	26
総務局.....	27
デジタル統括本部.....	28
財政局.....	29
国際局.....	30
市民局.....	31
にぎわいスポーツ文化局.....	32
経済局.....	33
こども青少年局	34
健康福祉局	35
医療局.....	36
みどり環境局	37
下水道河川局(下水道事業・庁舎等)	38
資源循環局(一般廃棄物処理事業).....	40
建築局.....	41
都市整備局	42
道路局.....	43

港湾局.....	44
消防局.....	45
水道局（水道事業）.....	46
交通局（高速鉄道事業・自動車事業）.....	47
医療局病院経営本部（病院事業）.....	49
会計室.....	50
教育委員会事務局（教育事業）.....	51
選挙管理委員会事務局.....	52
人事委員会事務局.....	53
監査事務局.....	54
議会局.....	55
7 基本方針7 気候変動の影響への適応.....	68
3章 まとめ.....	72

はじめに

1 報告書の位置付け

本報告書は、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例(以下「条例」という。)第7条に基づく「脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画」に位置づけられる「横浜市地球温暖化対策実行計画」※(2023(令和5)年1月改定)(以下「実行計画」という。))の施策の実施状況等を取りまとめたものです。

※本計画は、地球温暖化対策推進法第21条第3項に基づく「地方公共団体実行計画」、また、気候変動適応法第12条に基づく「地域気候変動適応計画」にも位置付けている法定計画です。

<参考> 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 条文(抜粋)

(基本計画)

第7条 市は、脱炭素社会の形成の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、脱炭素社会の形成の推進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)を策定するものとする。

2 報告書の構成

本報告書は、1章から3章で構成され、1章は、横浜市地球温暖化対策実行計画の概要及び目標の達成状況について記載しています。2章では、脱炭素社会の形成の推進に関する取組の実施状況として、実行計画に記載している基本方針ごとに取組状況等を記載しています。3章は、まとめとして、取組全体の総括・今後の取組について記載しています。

1章 横浜市地球温暖化対策実行計画の概要

1 計画期間

2022(令和4)年度から 2030(令和 12)年度まで

2 温室効果ガス削減目標等

市域の温室効果ガス排出削減目標として、2030(令和12)年度に 2013 年度比 50%削減を目指すとともに、2050 年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。市域のエネルギー消費量の削減目標として、2030(令和12)年度に 2013 年度比 34%削減を目指します。また、市域内での再エネの地産地消を推進し、再エネ設備導入量として、2030(令和12)年度に 69 万 kW を目指します。

市役所全体の温室効果ガス排出削減目標としては、2030(令和12)年度に 2013 年度比 50%削減を目指しています。

目標年度 (目標年)		温室効果ガス排出 削減目標	エネルギー消費量 削減目標・指標	再生可能エネルギー 導入目標
2030 年度	市域編	2013 年度比 50%削減 (2,159 万 t-CO ₂ → 1,079 万 t-CO ₂)	2013 年度比 34%削減 (254 PJ ¹ →168 PJ)	69 万 kW
	市役所編	2013 年度比 50%削減 (91.6 万 t-CO ₂ → 46.0 万 t-CO ₂)	【指標】 2013 年度比 8%削減 (10,307TJ ² → 9,483TJ)	—
2050 年		温室効果ガス排出 実質ゼロ	—	—

¹ PJ(ペタジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位であり、ペタは千兆倍を表す

² TJ(テラジュール):J(ジュール)はエネルギーの単位であり、テラは一兆倍を表す

3 基本方針及び重点取組

2030(令和12)年度をターゲットとし、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめた7つの「基本方針」を定めるとともに、全体をけん引するリーディングプロジェクトとして5つの「重点取組」を進めていきます。

基本方針一覧

基本方針名	対策名
基本方針1 環境と経済の好循環の創出	1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成【重点取組1】 2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実【重点取組2】 3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築【重点取組4】 4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化【重点取組1】 5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進
基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	1 「みなとみらい21地区」脱炭素先行地域の取組推進【重点取組3】 2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進【重点取組3】 3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進【重点取組3】 4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進【重点取組3】 5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化 6 シェアサイクルなど自転車利用の促進 7 地域交通の維持・低炭素化
基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進【重点取組4】 2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備【重点取組4】 3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進 4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進 5 再エネ電気への切替え促進【重点取組4】 6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進【重点取組4】 7 再エネに関する広域連携の推進【重点取組4】
基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進	1 多様な主体と連携した普及啓発【重点取組4】 2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開【重点取組4】 3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実【重点取組4】 4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成【重点取組4】 5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成
基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進 2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上 3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信
基本方針6 市役所の率先行動【重点取組5】	1 公共建築物の新築・改修等における取組 2 再エネの導入拡大に向けた取組 3 公用車における取組 4 施設の運用及び職員が実施する取組 5 主要事業の特性を生かした取組
基本方針7 気候変動の影響への適応	1 農業・自然環境分野の適応策の推進 2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進 3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進 4 産業・経済活動分野の適応策の推進

重点取組一覧

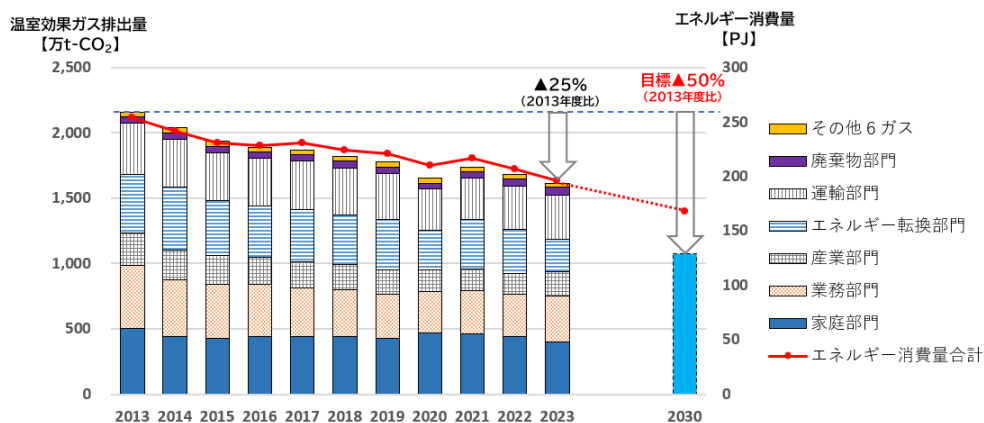
重点取組1	横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出
重点取組2	脱炭素経営支援の充実
重点取組3	脱炭素に対応したまちづくり
重点取組4	脱炭素ライフスタイルの浸透
重点取組5	市役所の率先行動

4 目標進捗状況

(1) 市域の状況

ア 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量

2023(令和 5)年度の横浜地域の温室効果ガス排出量(速報値)は、前年度比で約 4.0%減、基準年度(2013 年度)比で約25%減の 1,615 万トンとなりました。また、2023(令和 5)年度のエネルギー消費量は、前年度比で約 5.2%減、基準年度比で 23%減の196 PJ となりました。



温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の年度推移

温室効果ガス排出量実績及び削減目標

(単位：万 t-CO₂)

	基準年度 (2013)	2021 年度	2022 年度	2023 年度(速報値)		2030 年度(目標)	
		実績	実績	実績	削減率 基準年度比	排出量 目安	削減率 基準年度比
総排出量	2,159	1,740	1,682	1,615	▲25%	1,079	▲50%
家庭部門	501	465	440	402	▲20%	226	▲55%
業務部門	487	328	325	352	▲28%	164	▲66%
産業部門	245	164	163	186	▲24%	115	▲53%
エネルギー転換部門	451	357	331	246	▲45%	251	▲44%
運輸部門	390	314	333	342	▲12%	264	▲32%
廃棄物部門	53	48	57	56	+6.0%	33	▲36%
その他 6 ガス	33	39	33	32	▲3.8%	25	▲25%

(注1)端数処理により合計や削減率が異なる場合があります。

(注2)「削減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

イ 再生可能エネルギー設備導入量

2023(令和 5)年度の市域の再生可能エネルギー設備導入量は約34 万 kW であり、前年度から約 2 万 kW 増加しました。また、太陽光発電設備については、2023(令和 5)年度時点で 23.6 万 kW 導入されており、前年度から 1.5 万 kW 増加しました。

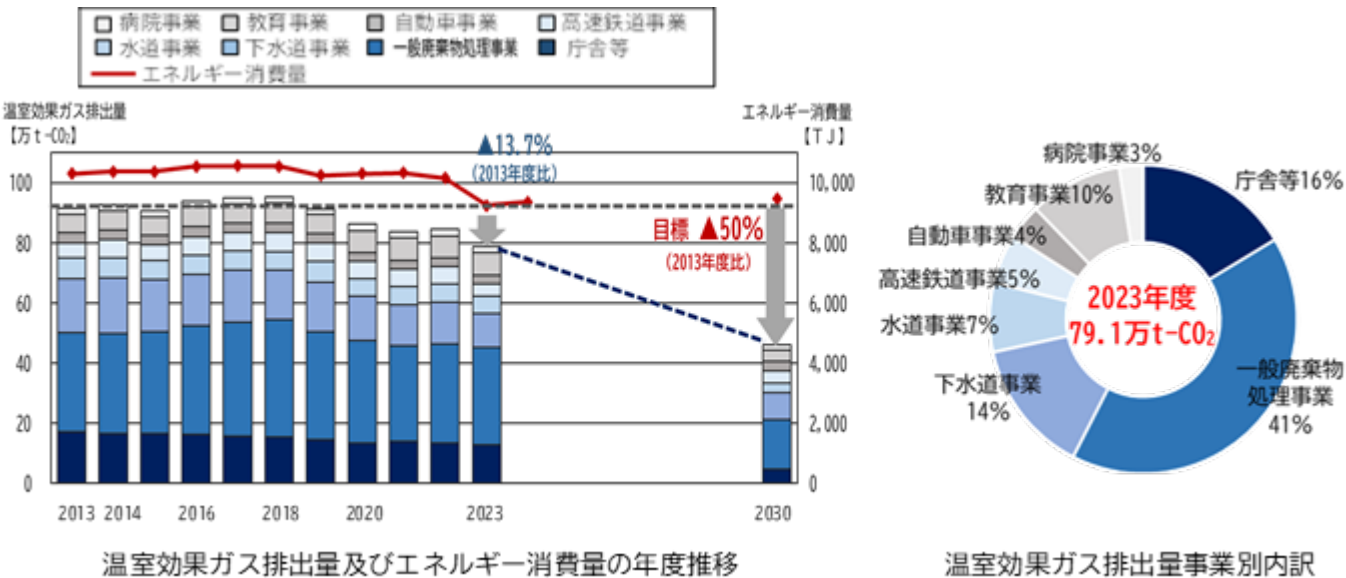
再生可能エネルギー設備の導入状況と目標・目安

	導入量(kW)			2030 年度 目標・目安 (kW)
	2013 年度 (参考)	2022年度 (参考)	2023年度	
太陽光発電	8.8 万	22.1 万	23.6 万	57 万
風力発電	0.4 万	0.2 万	0.2 万	0.2 万
小水力発電	0.1 万	0.1 万	0.1 万	0.1 万
バイオマス発電 (廃棄物発電・ 汚泥消化ガス発電)	9.4 万	9.8 万	9.8 万	11 万
合計	19 万	32万	34 万	69 万

(2) 市役所の状況

ア 市役所の温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量

2023(令和5)年度の市役所の温室効果ガス排出量は、基準年度(2013 年度)比 13.7%減の 79.1 万トンとなりました。また、2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、基準年度(2013 年度)比 9.2%減の 9,360TJ となりました。



温室効果ガス排出量実績及び削減目標

(単位：万 t-CO₂)

	基準年度 (2013)	2021 年度	2022 年度	2023 年度		2030 年度(目標)	
		実績	実績	実績	削減率 基準年度比	目標 排出量	削減率 基準年度比
総排出量	91.6	83.8	84.4	79.1	▲ 13.7%	46.0	▲50%
庁舎等	17.3	13.9	13.3	12.9	▲25.6%	4.9	▲72%
主要事業	一般廃棄物処理事業	32.8	31.9	32.5	▲0.9%	16.4	▲50%
	下水道事業	18.1	13.7	11.1	▲38.4%	9.0	▲50%
	水道事業	6.8	5.9	5.7	▲16.1%	3.2	▲54%
	高速鉄道事業	5.0	6.0	4.1	▲18.2%	4.0	▲20%
	自動車事業	3.4	2.8	2.9	▲13.2%	3.2	▲ 5%
	教育事業	6.1	7.4	7.7	26.7%	3.8	▲37%
	病院事業	2.1	2.2	2.0	▲4.0%	1.5	▲31%

(注1)端数処理により合計や削減率が異なる場合があります。

(注2)「削減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

イ LED 等高効率照明の割合

2030(令和 12)年度までに公共施設の LED 等高効率照明の割合 100%を目標としています。
2024(令和6)年度における LED 等高効率照明の割合は、約 55%となりました。

LED 等高効率照明の導入状況

		全灯数 (2024 年度)	LED 等高効率照明の導入割合			
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
市役所全体		1,375,098	38%	41%	47%	55%
主要事業	庁舎等	766,741	56%	59%	66%	74%
	一般廃棄物処理事業	24,541	17%	25%	26%	70%
	下水道事業	14,083	33%	48%	51%	57%
	水道事業	16,208	23%	22%	29%	34%
	高速鉄道事業	31,356	30%	42%	44%	54%
	自動車事業	5,634	49%	49%	49%	51%
	教育事業	495,900	11%	13%	17%	24%
	病院事業	20,635	51%	54%	55%	55%

ウ 太陽光発電設備の導入割合

2030(令和12)年度までに設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電設備を導入することを目標としています。2024(令和6)年度末時点で、397施設に太陽光発電設備を導入しており、導入割合は約49%となりました。

再生可能エネルギー設備の設置状況(2024年度末)

エネルギー種別		施設数	設備容量(kW)	主な施設
太陽光発電		397	12,157	小中校等学校(281)、市役所、区役所(16)、浄水場(2)、水再生センター(5)、地下鉄(4)等
風力発電		2	1,990	ハマウイング
小水力発電		6	728	港北配水池、川井浄水場、青山水源事務所、峰配水池、恩田配水池、今井配水池
バイオマス	污泥消化ガス発電	2	8,100	北部・南部污泥資源化センター
	廃棄物燃焼発電	4	79,000	鶴見・旭・金沢・都筑工場

エ 一般公用車の次世代自動車等の導入割合

2030(令和12)年度までに一般公用車における次世代自動車等の割合100%を目標としています。2024(令和6)年度末時点で、次世代自動車等は636台、導入割合は約46%となりました。

一般公用車における次世代自動車等の導入状況

	2013 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
一般公用車の台数	1,552	1,443	1,421	1,403	1,394
次世代自動車等	81	428	492	552	636
電気自動車(EV)	37	80	86	91	108
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	2	14	18	21	25
燃料電池自動車(FCV)	0	22	23	23	23
ハイブリッド自動車(HV)	42	312	365	417	480
次世代自動車等の割合	5.2%	30%	35%	39%	46%

2章 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況

1 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

地球温暖化対策を経済成長の制約やコストと考える時代は終わり、2050 年までの脱炭素化の実現や 2030(令和 12)年度の温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組を経済の成長機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に資する経済社会システム全体の変革を行う GX(グリーン・トランスフォーメーション)の考え方が重要となります。

地球温暖化対策を市内経済の循環・持続可能な発展につなげるため、横浜のポテンシャルを生かしながら、脱炭素を原動力とした環境と経済の好循環の創出を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
臨海部における CO ₂ 排出量	742.3 万 t-CO ₂ (2019 年度)	620.8 万 t-CO ₂ (2023 年度)	480 万 t-CO ₂ (2030 年度)
脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	23% (2021 年度)	66% (2024 年度)	40% (2030 年度)
業務床面積あたりの排出量	90kg-CO ₂ /㎡・年 (2019 年度)	92kg-CO ₂ /㎡・年 (2023 年度)	44kg-CO ₂ /㎡・年 (2030 年度)
サーキュラーエコノミーの構築	—	推進 (2024 年度)	推進

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 化石エネルギー構造から脱却し水素社会に向けた取組を進めるため、立地企業等へのヒアリング調査により水素等の需要量や分布を整理するとともに、供給方法の可能性や課題等について検討しました。また、新たな需要創出につなげるため、水素利用に意欲的な民間事業者を支援する補助制度を開始し、1 件の水素利用設備導入補助を実施しました。今後は、水素製造や運搬に課題がある中、公民連携による可能性検討や実証の取組拡大を進めてきます。また、市内循環型カーボンリサイクルの実現に向け、民間事業者と連携し、市内のごみ燃却工場などから排出される CO₂ 分離回収と活用に向けた検討を進めていきます。
- ごみ焼却工場の排ガス中に含まれる CO₂ を分離・回収し、資源として利活用する技術(CCU)の確立に向け実証試験を行っています。2023(令和 5)年 7 月からは、鶴見工場の排ガスから分離・回収した CO₂ を近隣の東京ガスのメタネーション施設に輸送し、e-メタンの原料として活用する日本初となる地域連携での取組を開始しています。2024(令和 6)年度は、生成した e-メタンについて、クリーンガス証書を取得し、ガス記念日である 10 月 31 日から 12 月 7 日まで、山下公園通りのガス灯で使用する燃料の CO₂ 排出量をオフセットしました。また、2025(令和 7)年度は、e-メタンの環境価値を大阪・関西万博会場に移転・活用する取組を行いました。現在は、実証試験のほか、

ごみ焼却工場の排ガス中の CO₂有効利用に関するアイデアを共創フロントで募集するなど、事業者と協議を進めています。

- 2024(令和6)年11月に開設したテック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」において、登録メンバー(脱炭素関連分野7社を含む 50 社)をはじめとするスタートアップや大企業・VC が参加する脱炭素関連イベントを5回開催しました。企業や団体から延べ 100 人以上が集まったこのイベントをきっかけとして、関連する省庁・企業・団体と本市との繋がりが強化されました。また、脱炭素関連の実証実験を 4 件支援するとともに、横浜市トライアル助成金では、脱炭素関連分野の研究成果・アイデアの事業化を3件支援しました。2025(令和7)年度も引き続き、テック系スタートアップの支援を通じて、脱炭素化に向けた取組を加速させていきます。
- 末広町地区では、「人や企業から選ばれる魅力的なエリア」であり続け、また「サステナブルなグリーン社会の実現を先導するエリア」として成長・発展することを目的に、今後のまちづくりの方向性や、地区内で行われているカーボンニュートラルや循環型社会の実現に資する先進的な研究開発・実証実験の取組などを広く発信するため「末広町地区 AREA CONCEPT BOOK」を末広町地区まちづくり協議会とともに策定しました。今後は、地域全体のイノベーションを生み出す拠点の形成など、脱炭素に資するまちづくりに向けた取組を進めます。
- 横浜港では、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定しました。本計画では港湾脱炭素化促進事業として、次世代エネルギーへの転換の促進や荷役機械の低・脱炭素化などを定めています。本事業は官民が一体となって取組を推進するものであり、民間企業等の脱炭素の取組を後押しするため「横浜港 CNP サステナブルファイナンス・フレームワーク」を作成しました。本フレームワークの活用により、民間企業等は気候変動をはじめとする社会課題に対する自社のPRや、通常より良い条件で融資が可能となる場合があります。このような資金使途特定型のフレームワークを自治体が策定し、民間企業が活用する事例は、我が国初です。また、環境に配慮した持続可能な港湾開発への取組に向け、米国カリフォルニア州・ワイニミー港との覚書締結等を行いました。今後は、次世代船舶燃料の普及促進に向けた取組、洋上風力発電によるグリーン電力や横浜市臨海部を起点として供給する方法の検討、大型クルーズ船向けの陸上電力供給設備の検討、バイオ燃料に対応した港務艇の整備、海外港湾とグリーン SHIPPING コリドー構築に向けた取り組みなどを進めます。

2 中小企業の脱炭素経営への移行に向けた支援の充実

- 省エネ設備の更新や太陽光パネルの設置を対象にした「カーボンニュートラル設備投資助成事業」を創設し、省エネと再エネの両面から中小企業の取組を支援しました(省エネ助成 219 件、太陽光発電導入 14 件)。また、「中小企業新技術・新製品開発促進助成金」において6件の脱炭素化に資する研究開発に係る費用の助成を実施しました。引き続き、省エネ再エネの両面から中小企業の脱炭素化の支援とエネルギー価格高騰対策を進めていくとともに、省エネルギー化助成金の申請手続きを簡略化し、多くの脱炭素化の取組を後押ししていきます。

- 脱炭素取組宣言制度を創設し、4,642 事業所が宣言しました。また、公益財団法人横浜企業経営支援財団に設置した脱炭素経営専門相談窓口の相談件数は 547 件となりました。2025(令和7)年度も経営相談やセミナーを通じた基礎的支援を継続し、さらに、脱炭素化の取組の実践に向けて、事業所を訪問し排出量の見える化や削減計画策定を行う伴走支援、より効果的な施策展開の検討など、中小企業の脱炭素化支援を進めていきます。
- 中小企業の脱炭素化を資金調達面から支援し、中小企業の脱炭素化に向けた行動変容を促すため、「中小企業融資制度」において新たな融資メニューを創設し、振興資金・小規模企業特別資金(脱炭素割)など計 835 件の融資を実施しました。2025(令和7)年度は「宣言割」を新設し、脱炭素取組宣言を行った事業者への保証料助成も行うことで、引き続き、中小企業の行動変容を促していきます。
- ヨコハマ SDGs デザインセンターでは、相談受付等 598 件、Y-SDGs 認証 163 件、新たな試行的取組7件などを実施し、認証事業者向け交流も行いました。今年度も引き続き、認証事業者のマッチングイベント実施や認証メリットの PR など制度の価値向上を図ります。さらに、試行的取組の創出・実装を進めるとともに、センターの持続可能な運営に向けた検討も行っていきます。

3 脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミーの構築

- 市民の脱炭素行動のきっかけづくりとして、不要な衣料の回収に関する実証実験を実施しました。企業や大学など 21 箇所に回収拠点を設け、衣類 1,507kg を回収し、CO₂削減効果は 1,008kg-CO₂となりました。今後は、回収した衣類のプロダクト化を目指す取組や、大学での回収活動を通じて、衣類の循環を実感できる機会を提供し、資源集団回収の普及啓発にも取り組んでいきます。

4 脱炭素に関する企業の誘致・集積の強化

- 企業立地促進条例では、2024(令和6)年度の改正により、脱炭素を重点分野と位置付け、脱炭素に資する立地・投資8件を支援しました。また、次世代重点分野立地促進助成により、脱炭素分野において、将来の成長が期待できる5件の企業進出を支援しました。2025(令和7)年度も引き続き、企業における脱炭素に向けた取組に対し、助成金の上乗せや法人市民税の課税免除を継続し、横浜への立地を促進していきます。

5 スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進

- 農畜産物の生産の安定化、作業効率化など効率的なエネルギー利用に資する取組を推進しました。高温対策として環境測定装置や細霧冷房などの設置支援や、環境制御型モデルハウスにおけるスマート農業機器による実証実験を行いました。また、環境負荷軽減のため、土壌等の肥料成分分析(1,311 件)等を支援しました。今後も、スマート農業などによる先進的かつ持続可能な都市農業の推進を進めます。

2 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

都心部や郊外部において、様々な関係者が自然的・社会的な地域特性を踏まえた将来像を構築・共有し、再エネ導入などによる地域課題の解決を図りながら、脱炭素化と一体となったまちづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会を契機とした新たな持続可能な都市モデルの創出に向けた取組を進めます。

また、市民・事業者・市が協議し、鉄道やバス等、公共交通機関の利用促進、自転車活用の推進、モビリティマネジメントの取組等を進め、過度にマイカーに依存しないライフスタイルへの転換を目指します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
脱炭素先行地域での電力消費に伴うCO ₂ 排出量	—	10.5 万 t-CO ₂ (2024 年度)	実質ゼロ (2030 年度)
郊外部における脱炭素化モデル事業の実施	—	6事業実施 (2024年度)	展開 (2030 年度)
国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出	—	推進	モデル創出 (2027 年)
自転車通行空間の整備延長	86km(累計) (2021 年度)	101km(累計) (2024年度)	103km(累計) (2025 年度)

取組実績、今後の取組

1 「みなとみらい 21 地区」脱炭素先行地域の取組推進

- みなとみらい 21 地区において、太陽光パネル設置 2 件、デマンドレスポンス対応 1 件、LED 化7 件の計 10 件の補助事業を実施しました。太陽光パネルの設置では、新たな設置手法として建物敷地内の通路を活用した路面太陽光発電や市内の雨水調整池を活用したフロート式太陽光発電を導入し、先行地域に新たな再エネ電力を供給しました。また、事業者が補助金を活用しやすいように、申請の伴走補助などを実施しました。さらに、広報フラッグ掲出や啓発チラシ・パンフレットの配布、イベント出展などを通じて脱炭素の取組を広く周知しました。加えて、熱の使用に伴う CO₂ 排出量(令和 6 年度分)を約 18,000t削減する日本最大規模の熱エネルギーの脱炭素化の取組も新たに開始しました。今年度も地区内施設への再エネ・省エネ導入のための分科会や通知を行い、補助金を活用した再エネ・省エネ導入を促進するとともに、先行地域の普及啓発を通じてみなとみらい 21 地区内外の市民・事業者の行動変容を促します。

2 国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出、そのレガシーを生かした上瀬谷のまちづくりの推進

- 環境と共生する国際博覧会「GREEN×EXPO 2027」に向け、市として広報 PR や機運醸成を行いました。今後も“自然の力”を活かした未来の暮らしを世界に発信する博覧会を目指し、市民や企業等と連携しながら広報や参加意欲の醸成に積極的に取り組めます。

- 上瀬谷のまちづくりにおいては、令和4年度に策定した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」を踏まえて、GREEN×EXPO 2027 のレガシーを継承したグリーンインフラ・脱炭素の取組を進めています。

令和6年度は、約 1600 本の樹木移植や透水性舗装の路盤施工を進めました。今後は、既存樹木の移植等の整備工事による緑量の確保、素掘り側溝、貯留碎石路盤、透水性舗装などを組み合わせた水循環の仕組みを備えた公園施設の整備をするとともに、低炭素型コンクリートや太陽光発電、国産木材の活用などを通じて、GREEN×EXPO2027 の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業に相応した公園・建築施設の整備を進めていきます。

また、地区内に新たに整備する雨水調整池を対象として、事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を市内へ供給する事業の提案を募集しました。今後は、事業者と事業の実施に向けた検討を進めます。

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- 脱炭素化とまちづくりを一体的に推進する横浜版脱炭素化モデル事業として、公募により選定した4団体に対し、補助金交付等により支援を行いました。また、新たに脱炭素行動に積極的に取り組み、地区全体の脱炭素意識向上等を図る脱炭素まちづくり推進事業を公募し、2事業を選定し、支援を実施しました。今後は、これまでに選定した事業を推進するとともに、取組の展開を通じて、市民の行動変容につなげていきます。
- エキサイトよこはま 22 では、「まちづくりガイドライン」に基づき、民間開発において CO2 排出抑制、建物の省エネルギー化や省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用などについて協議し、取組を推進しています。
- 関内駅周辺において、旧市庁舎街区と横浜公園をつなぐ歩行者デッキ整備やみなと大通りの歩道拡幅等を進め、ウォーカブルなまちづくりを推進しました。引き続き、歩道の再整備や歩行者デッキの整備等により、歩きやすい環境創出を進め、車利用からの転換を図ることで、脱炭素化を推進します。
- 相鉄いずみ野線沿線地域において、太陽光発電設備を設置(CO₂削減量:約3t-CO₂(推計値))するとともに、電子掲示板による見える化などを実施しました。また、緑区十日市場町周辺地域において、未利用地を売却して省エネルギー性に優れた戸建て住宅の整備(4棟:CO₂削減量 6.12t-CO₂(推計値))、地元農家と連携したいちばの開催による地産地消の取組(2回)、すでに売却した市有地に整備された共同住宅の HEMS データの収集及び活用検討(2街区)を行いました。引き続き、緑区十日市場町周辺地域の未利用市有地について、民間活力導入による土地利活用の検討を進めます。
- 環境影響評価の手法等を定める「環境影響評価技術指針」を改定し、原則として、全ての事業において温室効果ガスを環境影響評価項目として選定することとしました(令和7年4月4日施行)。新技術指針の周知と適切な運用を図るとともに、環境影響評価や事後調査の手続きが円滑に進むよう、事業者への指導・助言を行っていきます。

4 米軍施設の返還など、大規模土地利用転換に伴う脱炭素なまちづくりの推進

- <再掲> 上瀬谷のまちづくりにおいては、令和4年度に策定した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」を踏まえて、GREEN×EXPO 2027 のレガシーを継承したグリーンインフラ・脱炭素の取組を進めています。

令和6年度は、約 1600 本の樹木移植や透水性舗装の路盤施工を進めました。今後は、既存樹木の移植等の整備工事による緑量の確保、素掘り側溝、貯留碎石路盤、透水性舗装などを組み合わせた水循環の仕組みを備えた公園施設の整備をするとともに、低炭素型コンクリートや太陽光発電、国産木材の活用などを通じて、GREEN×EXPO2027 の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業に相応した公園・建築施設の整備を進めていきます。

また、地区内に新たに整備する雨水調整池を対象として、事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を市内へ供給する事業の提案を募集しました。今後は、事業者と事業の実施に向けた検討を進めます。

5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化

- 自動車等から鉄道への転換による CO₂排出量の削減に寄与する鉄道ネットワーク整備を推進するため、高速鉄道 3 号線延伸に関する関係機関との調整を進めました。今後も、早期の事業着手を目指して、検討を進めます。
- 交通流の円滑化を図ることによる自動車からの CO₂ 排出量の削減に向けて、都市計画道路の整備を進めました。令和 7 年度には 11 月に鴨居上飯田線・保土ヶ谷二俣川線が開通し、令和 8 年 3 月には川崎町田線の開通も予定しています。引き続き、道路ネットワークの整備を進めていきます。
- 市内の小学校を対象に、モビリティマネジメントを学ぶ出前講座を実施(実績 13 校)し、公共交通への理解促進を図りました。また、バス事業者と協働して区別バスマップの更新や、市役所アトリウムでバスの魅力を発信するイベントを開催しました。引き続き、出前講座やイベント開催等を実施し、公共交通の利用促進に取り組んでいきます。

6 シェアサイクルなど自転車利用の促進

- 回遊性の向上による都心部活性化や脱炭素化への寄与等を目的として民間事業者との協働により「横浜都心部コミュニティサイクル事業」を実施しました(利用実績:サイクルポート数 146 箇所、利用回数 112,100 回/月(2024(令和 6)年度末時点))。
- 公共交通の機能補完や脱炭素社会の形成などを目的として、民間事業者との協働により都心部を除く市域で「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」を実施しました(サイクルポート数 599 箇所、利用回数 91,500 回/月(2024(令和6)年度末時点))。令和 7 年 4 月より、市内全域を事業区域とする「横浜市シェアサイクル事業」として実施しています。
- 環状 4 号線などのネットワーク路線について、自転車通行空間の整備を実施しました。引き続き、地域間を結ぶ幹線道路等のネットワーク路線や自転車利用の多い重点エリアについて、自転車通行空間の整備を推進していきます。

7 地域交通の維持・低炭素化

- 地域交通を増やす取組として、「地域主体の路線定期運行」(旭区)や「地域の輸送資源を活用した地域交通」(戸塚区)など新たな移動サービスの導入検討・実証実験を実施しました。これらの実験や既存の「横浜市地域交通サポート事業」の検証を行うことで、新たな移動サービスの導入や持続性向上のための新制度「横浜市みんなのおでかけ交通事業」の設計に繋がりました。
- 地域公共交通の充実を図るため、地域交通を「守る」「増やす」、積極的に「使う」を基本方針に、バスネットワークの維持や新たな地域公共交通の導入、公共交通利用促進など各施策を体系的に整理した5年間のアクションプランである「横浜市地域公共交通計画」を作成しました。本計画に基づき、令和7年度は、バス運転士確保に向けた事業者支援としての住宅手当補助や「横浜市みんなのおでかけ交通事業」によるプッシュ型の支援、民間事業者と行政の対話で交通課題の解決を目指す民間事業提案窓口の創設など、移動が円滑にできるまちづくりを進め、マイカーから公共交通への利用転換等による CO₂ 排出量の削減を推進していきます。

3 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

エネルギー消費量を削減するため、2030(令和12)年度の新築住宅のZEH基準への適合義務化などを見据えた住宅の断熱性能の向上や高効率機器・省エネ効果の高い家電の導入、次世代自動車等の普及拡大、EV充電器・水素ステーション等のインフラ設備の設置等を推進します。また、大都市の特性に合わせた再エネの地産地消の推進や再エネ100%電気への切替え、再エネポテンシャルの豊富な地域との広域連携を進め、再エネの普及・拡大を目指します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数※	62,212戸 (2021年度)	103,010戸 (2024年度までの累計)	198,000戸 (2030年度までの累計)
次世代自動車(EV、PHV、FCV)及びハイブリッド自動車の普及割合	18% (2020年度)	27% (2024年度)	55% (2030年度)
本市が実施する取組による再エネ切替者数(世帯・事業所)	828件 (2021年度までの累計)	1,436件 (2024年度までの累計)	10,000件 (2030年度までの累計)

※2026(令和8)年度以降は、省エネ基準の適合義務化により、全ての新築住宅が省エネ性能の高い住宅になります。

取組実績、今後の取組

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 子育て世帯を対象とした、最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替え補助を実施しました(補助交付決定412件、CO₂削減量735t-CO₂(推計値))。今後は、国が実施する省エネ住宅への補助制度などを踏まえ、既存住宅ストックの更なる省エネ化に取組み、脱炭素化や循環型社会の実現を目指します。また、地震時の火災による被害が特に大きいと想定される地域において、建築物の開口部からの延焼時間を遅らせる防火性能を有し、かつ断熱性能(熱貫流率=2.3以下)を備えた住宅への改修の促進を目的として、窓や扉などの開口部の改修費用の補助制度を検討し、令和7年度に開始しました。
- よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムに参画する42の事業者と連携し、セミナーや現場見学会、環境教育などを通じて、市民の意識醸成と行動変容を促進しました。また、省エネ性能の高い住宅の普及に向けて、設計・施工者の技術力向上を目的とした講習会を開催し、215社を登録・公表することで、市民が事業者を選びやすい環境を整えました。今後も登録者数の増加を目指すとともに、コンソーシアムの事業者と連携し、情報発信の幅を広げながら、無関心層へのアプローチにも取り組みます。
- 建築物の再エネ設備の導入効果及び省エネ性能向上について、建築士が建築主へ説明する制度の創設のため、条例を改正し、制度開始に向けて講習動画の配信やリーフレット作成など準備を進めました。また、形態規制の緩和に関する許可基準の策定や関係する規則の改正を行いました。令和7年4月に制度を開始したことから、制度の適切な運用を図り、住宅・建築物の脱炭素化を促進していきます。

- 本市独自の取組として、新築された認定低炭素住宅等や熱損失防止改修住宅に対して都市計画税の減額措置を実施しました。これにより、省エネ性能の高い住宅の普及促進を図りました。令和7年度も同様の税軽減措置を継続し、制度の周知と適切な運用を通じて、さらなる省エネ住宅の普及に努めていきます。

2 次世代自動車などの普及及びインフラ整備

- 燃料電池自動車(FCV)購入補助(11件)を実施したほか、住宅及び事業所向けのV2H(Vehicle to Home)充放電設備※の設置補助(74件)を実施しました。また、新たに電気バス(EVバス)の導入補助(4件)を開始しました。引き続き、次世代自動車の普及に向けた取組を進めていきます。※V2H 充放電設備:建物とEV、PHVの間で電気をやり取りできる設備
- 民間事業者との「横浜市内のEV普及促進に向けた連携協定」に基づき市内3か所(青葉区しらとり台、都筑区センター南駅広場、中区新港中央広場)で実証実験を行っていたEV用急速充電器の公道設置について、実証により渋滞、苦情等の問題もなく、事業継続の要望も多いことから令和6年度より事業化に移行しました。また、事業用車両向けのEV急速充電ステーションの設置や、新たにコンビニエンスストア向け急速充電設備の補助(5件)を開始するなど、EVに乗りやすい環境整備を進めました。今後も、充電インフラの拡充に向けた取組を進めていきます。

3 計画書制度などを活用した大規模排出事業者の脱炭素化促進

- 市内の大規模排出事業者の取組内容を評価・公表し、計画書18件、報告書305件を受理しました。さらに、事業者の更なる取組促進を図るため、現地調査を実施しました(105社)。また、制度見直しとして新たな評価項目・基準の導入や改正省エネ法への対応を含む制度改正を行いました。今後は新制度の運用を開始し、引き続き事業者の取組内容の評価・公表を行います。また、現地調査は年間100社程度を予定し、指導・助言を実施していきます。さらに、「エコアクション21」の認証・登録支援のため、説明会や勉強会を開催していきます。

4 エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進

- 市域の脱炭素化の実現を目的とした公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会(YSBA)」のメンバーと連携するとともに、YSCP(横浜スマートシティプロジェクト)マスタープランのもと、公共施設へのPPA事業やデマンドレスポンス、公道へのEV充電器の設置を推進しました。

5 再エネ電気への切替え推進

- ごみ焼却工場の再生可能エネルギーを活用し、引き続き市庁舎及び区庁舎を実質再エネ100%の電力で運営しています。また、ごみ焼却工場の再エネ非化石証書を活用した電力メニュー「はまっこ電気」の第2期提供を開始するとともに、新たに、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結している自治体に立地する再エネ電源由来の環境価値を活用した新メニュー「はまっこ電気Plus」を提供するなど、「環境にやさしいエネルギー」の利用拡大を推進しました。県と連携した再

エネ切替えキャンペーンでは 6 事業所が切替えを実施、感謝状贈呈式も行いました。今後も市庁舎等の電力を再エネ 100%で運用し、次期電力メニューに向けた非化石証書の入札を検討します。

- テーマ型共創フロントを通じて民間事業者と連携協定を締結し、市内の高圧一括受電サービス導入ポテンシャル調査を実施しました。さらに、神奈川区の既存マンションにて再生可能エネルギーの電気供給を開始しました。今後は集合住宅への再エネ電気導入・切替を進め、市内家庭部門の温室効果ガス排出量削減につなげていきます。

6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進

- 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、PPA 方式による市立学校への太陽光発電設備及び蓄電池の導入、資源循環局所管施設への太陽光発電設備の導入やESCO事業による泉区総合庁舎の ZEB 化等を実施しました。また、商業施設屋上へ、太陽光発電設備及び蓄電池の導入を進めました。CO₂削減量:約 1,700t-CO₂/年(推計)
- みなとみらい 21・クリーンセンターにおいて令和6年5月から太陽光発電設備による電力の供給を開始しました(発電量:43,279kWh、CO₂削減量:18.7 t-CO₂/kWh)。

7 再エネに関する広域連携の推進

- 自治体や電気事業者と連携し、再生可能エネルギーの確保や連携メニューへの切替促進を図りました。市内需要家の拡大や、再エネ連携自治体との交流事業も実施し、再エネに切り替えた事業者には感謝状贈呈式を行いました。

4 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

2030 年度温室効果ガス 50%削減に向けて、市民・事業者が自分事として地球温暖化対策に取り組むことが不可欠です。そこで、脱炭素の重要性の浸透や意識醸成を図り、市・市民・事業者が一丸となって 2050 年脱炭素社会の実現を目指すため、多様な主体と連携し、あらゆる機会での普及啓発や、多様な世代への環境教育を実施し、脱炭素ライフスタイルへの転換を促します。

さらに、横浜市一般廃棄物処理基本計画などに基づき、ごみの分別の徹底に加えてリデュースの推進や、食品ロス対策、プラスチック対策等、収集から運搬、処分のあらゆる段階において削減対策を推進します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
脱炭素に向けて行動する市民の割合	57.5% (2021 年度)	61.4% (2024 年度)	71% (2030 年度)
焼却工場でのプラスチックの焼却量	10.1 万 t (2020 年度)	10.6 万 t (2023 年度)	6.1 万 t (2030 年度)

取組実績、今後の取組

1 多様な主体と連携した普及啓発

- 自治会町内会館における省エネ設備導入費用の補助を実施し、申請件数は 435 件(1 つの申請で複数項目の申請が可能)にのびりました。整備項目別では、LED 照明 246 件、エアコン 298 件、断熱窓 21 件、太陽光発電設備 8 件、蓄電池 7 件となりました。自治会町内会が省エネ化を進めたことにより、地域の環境負荷軽減と快適な活動環境の整備、会員の皆様への脱炭素化の意識醸成が図られました。令和 7 年度も引き続き、自治会町内会館への省エネ設備導入の支援を通じて、市民の行動変容を促します。
- ペロブスカイト太陽電池や建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池について、公共施設にて 4 件の実証実験実施による実用化支援を行いました。また、ペロブスカイト太陽電池の特性を生かした新たな用途開発の検討や、イベント等での普及啓発にも取り組み、技術開発の後押しと新技術の認知向上を図りました。今後は、引き続き市域での実証・実装を進めるとともに、公共施設への率先導入に向けた調査・検討を実施していきます。
- 横浜市地球温暖化対策推進協議会と協働して、市域や各区イベント等での普及啓発活動や脱炭素経営セミナーの開催など市民・事業者の脱炭素行動を促進する取組を実施しました。また、ヨコハマ・エコ・スクール(YES)協働パートナーと連携して、学校等への出前講座や図書館での子ども向け環境講座等を実施しました。今後も、市民・事業者・大学等と連携して、地域における脱炭素化に向けた取組を進めていきます。
- 市民の脱炭素行動促進に向けて、横浜市脱炭素・環境施策統一スローガン「YOKOHAMA GO GREEN」を策定し、リーフレットの制作やプラスチックごみ分別拡大、GREEN×EXPO2027 と

連携した広報を実施しました。また、脱炭素応援キャラクター「バクバク」を制作し、子ども向け広報紙への掲載やイベント出展を通じて、次世代への普及啓発を行いました。今後は「YOKOHAMA GO GREEN」や「バクバク」を活用し、区役所と連携したイベント等を通じて、子どもたちを中心に、市民の環境行動の実践につながる取組を進めていきます。

- スポーツチームと連携した環境に関する普及啓発や環境配慮型商品の選択・購入(エシカル消費)を推奨するキャンペーンを実施したほか、地産地消の推進に向けて、直売所・青空市の支援(62件)や緑化用苗木等の配布(27,084鉢)等を実施しました。引き続き、脱炭素をはじめとする環境に配慮した行動につながる取組を進めます。

2 市民の行動変容を加速する脱炭素ライフスタイルイノベーションの創出・展開

- <再掲> 市民の脱炭素行動のきっかけづくりとして、不要な衣料の回収に関する実証実験を実施しました。企業や大学など 21 箇所に回収拠点を設け、衣類 1,507kg を回収し、CO₂削減効果は 1,008kg-CO₂となりました。今後は、回収した衣類のプロダクト化を目指す取組や、大学での回収活動を通じて、衣類の循環を実感できる機会を提供し、資源集団回収の普及啓発にも取り組んでいきます。
- 「ヨコハマ プラ 5.3(ごみ)計画」に基づき、焼却されるプラスチックごみの削減に向けて、これまで分別収集していたプラスチック製容器包装に、新たにプラスチックのみでできた製品を加えた「プラスチック資源」の収集を 2024(令和6)年10 月から先行9区で開始しました。
※先行9区：旭区、泉区、磯子区、金沢区、港南区、栄区、瀬谷区、戸塚区、中区
- プラスチック分別拡大に向けて、「プラスチックの分別変更があることの周知」に加え、「ごみと資源物の分け方・出し方」の再周知を目的に2種類のリーフレットを全戸配布(約 178 万世帯)しました。さらに、住民説明会、スーパー店頭、駅頭での対面による啓発や、収集車での音声や掲示物による周知、交通広告や WEB 広告など、多様な手法で周知を行いました。2025(令和7)年度は、集積場所での啓発や SNS などを活用し、分別方法の定着に向けて取り組んでいきます。
- 環境意識の醸成と市域全体の排出量削減を目的とした、省エネ・再エネの創出・活用促進に向けた新たな取組として、太陽光発電設備等の導入を支援します。さらに、太陽光発電設備等を導入した市民・事業者の CO₂削減量を本市でとりまとめ、J-クレジット制度を活用して市内の大規模イベント等で排出される CO₂のオフセットに活用します。

3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実

- こども「エコ活。」大作戦について、取組内容や学校への周知、参加の呼びかけ方法の検討に協力しました。また、SDGs 達成の担い手育成を目的に、ESD 推進校 24 校を採択し、児童生徒の交流会や教職員の情報交換会、子どもの意見表明をテーマにした研修を実施し、環境・社会・経済への意識向上と行動変容を促しました。今年度は、こども「エコ活。」大作戦の継続に加え、GREEN×EXPO 2027 に向けた子ども参画型プログラムを展開し、「ともに未来を創る」拠点校を採択。学校と企業等の連携・協働を支援し、児童生徒の交流会も対象を広げて実施することで、さらなる意識醸成を図っていきます。

4 環境教育や普及啓発を担う次代の担い手育成

- 横浜市資源リサイクル事業協同組合主催の「SDGs 未来都市・環境絵日記展」に共催し、姉妹都市との連携による作品募集・展示やブース出展を通じて、国際的な環境意識の向上を図りました。今年度も引き続き協同組合と連携し、環境絵日記事業を推進するとともに、市施策との連携による相乗効果の創出に取り組んでいきます。
- 地産地消の推進を行うはまふうどコンシェルジュを新たに 23 名認定しました。また、地産地消イベント等における企業等との連携(15 件)や小学生を対象とした料理コンクールの開催など、多様な取組を展開しました。今後も人材育成や企業との連携を継続し、地産地消の取組を広げていきます。

5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成

- プラスチックごみの分別・リサイクルに係る市町村負担を軽減するために、拡大生産者責任の考え方に基づき、分別収集・中間処理も含めた全ての費用を事業者が負担する制度に見直すことやリサイクルを実施する市町村に対し十分かつ確実な財政措置を講じること、新たなリサイクル技術開発、再生資源利用の義務化などについて国へ要望を行いました。2025(令和7)年度は、これらの要望に加え、ごみ焼却工場から排出される CO₂を分離回収する装置の導入に対する財政措置及び技術開発促進などについて国への要望を行っています。
- プラスチックごみの削減に向けて、小売店と連携したキャンペーンやマイボトルの利用促進等を実施しました。また、食品ロスの削減に向けて、10 月の食品ロス削減月間に啓発イベントの開催、スポーツチームや国際機関と連携し取組を集中的に実施しました。引き続き、多様な主体と連携しながら広報啓発や情報発信を行い、プラスチックごみ・食品ロスの削減の取組を進めていきます。
- 食品ロス削減の取組として、令和 6 年 1 月に「食品ロス削減 SDGs ロッカー」を初めて設置しました。令和6年7月に設置場所、食品販売者、ロッカー事業者のマッチングスキームを創設し、令和 7 年 3 月末時点で市内に 7 台のロッカーを設置しました。今後も全市への拡大を進め、SDGs の普及・促進や CO₂排出削減、食品ロス削減を推進していきます。

5 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

地球温暖化対策を市内経済の循環・持続可能な発展につなげるために、国際技術協力や海外インフラビジネスの推進による市内企業の参画が重要となります。

本市が脱炭素に関連する国際会議や国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や横浜の取組を世界に発信することで、国内外から多くの人や企業を惹きつけるとともに、世界的な評価の確立を図ります。

また、地球温暖化対策における都市の役割が高まる中、国内都市・地域ネットワークはますます重要になってきており、国や全国のゼロカーボンシティとの連携を強化し、地域発の脱炭素ドミノの創出を進め、脱炭素化に貢献します。

【指標】

項目	基準値	実績値	目標値
国際会議などへの参加回数	7回 (2021 年度)	16回 (2024 年度)	7回 (2030 年度)

取組実績、今後の取組

1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進

- タイ国バンコク都やインドネシア国マカッサル市などで脱炭素化をテーマとしたフォーラムを現地開催し、市内企業と連携して、各都市の建築物の省エネ・再エネ事業の形成に取り組みました。これらの取組の結果、ペロブスカイト太陽電池の実証事業を開始するなど、アジア地域での温室効果ガス削減に貢献しました。また、Y-PORT センターを拠点に海外都市からの研修受入れや国際会議での情報発信を通じて、国際的なネットワークを構築しました。今年度は、これらの実績を活かし、海外都市への技術協力を進めるとともに、市内企業の海外展開支援を通じて、アジアの脱炭素化に公民連携で貢献していきます。
- ベトナム国ハノイ市での下水道事業のフォローアップや、フィリピン国セブ都市圏での水環境改善に向けた技術協力を実施しました。引き続き技術協力を通じてアジアの水環境改善と脱炭素化に貢献していきます。
- アフリカ諸国やベトナム国ダナン市の行政官を対象に廃棄物管理に関する研修を実施しました。また、フィリピン国メトロセブでの現地調査で、セブ市において分別・リサイクル体制が十分に整備されていないことを確認し、セブ市から技術協力の依頼を受けました。その他、海外都市から本市廃棄物処理施設等の視察を 11 件受け入れました。今年の8月にはアフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)第4回全体会合が横浜で開催されました。今年度も海外諸都市への研修等の技術協力を継続するとともに、JICA 等の国際機関とも連携し、廃棄物管理の課題解決や脱炭素化の推進に貢献していきます。
- インドネシア国北スマトラ州での安全な 24 時間給水やマラウイ国リロングウェ市での無収水対策能力の強化を目指したプロジェクト、またアフリカ地域の都市上水道技術者を養成するための研修

等を通じ、アジア・アフリカ地域を対象に海外研修員の受入や職員派遣を行い、オンラインも活用しながら持続可能な水道事業に関する技術協力を実施しました。横浜水ビジネス協議会会員企業や横浜ウォーター株式会社に企業 PR の機会を提供するなど海外水ビジネス展開も支援しており、今後も公民連携による技術協力を推進していきます。

2 脱炭素に関連する国際会議の開催、国際的都市ネットワークとの連携の強化・情報発信によるプレゼンス向上

- 第13回アジア・スマートシティ会議を開催し、国内外から約2,200名が参加しました。「アジアの脱炭素」をテーマに、経済成長と都市環境の両立に関する知見を共有し、39の海外都市・政府機関の賛同のもとアジアのグリーン社会の実現に向けた横浜宣言を発出しました。また、日本企業による課題解決に向けたプレゼンテーションや46者によるブース出展、1,100件超のアジア都市と企業のグリーン分野のビジネス交流を実現しました。引き続き、国際的なネットワーキングを推進し、国際機関との連携を強化します。2027年のアジア・太平洋都市フォーラム横浜開催に向けた準備を進めるとともに、アジア・スマートシティ会議を活用し、海外諸都市と共にサーキュラー都市を推進するなど、環境先進都市としての役割を果たしていきます。
- 港湾局では、世界経済フォーラム主催のプライベートセッションに参加し、日本及び世界のエネルギー事情に精通した官民の代表者、学術専門家、グローバル企業や国際機関の関係者とともに、海運とトラック輸送の脱炭素化に向けた世界のエネルギーインフラの促進について、意見交換を行いました。また、C40 グリーンポートフォーラムやグローバルマリタイムフォーラム、シンガポールマリタイムウィーク等を通じて横浜港の取組を発信し、各港湾との知見共有を進めることで、国際的なプレゼンス向上に貢献しました。引き続き、海外諸都市・地域と連携し、互いの知見や経験を共有することで、横浜港の国際競争力強化につながる港湾の脱炭素化をさらに推進し、プレゼンスの向上を図ります。
- ローマ教皇庁主催の気候変動に関する国際会議や COP29(国連気候変動枠組条約第29回締約国会議)等へ参加し、横浜市の脱炭素施策の取組を発信しました。また、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の専門家を招いたセミナー等をはじめ、EU 代表部やオランダ大使館、環境省等と連携し、気候変動や資源循環に関する国際ワークショップ・セミナーの共催を通じて、都市の役割と本市の先進的な取組を国際社会に広く発信しました。今後は、カーボンニュートラル及びサーキュラー分野におけるブランディング・プロモーションを強化し、国際機関やアジア・欧米諸都市と連携しながら、アジアにおけるサーキュラー都市の推進を先導し、横浜市の取組を世界に発信していきます。

3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信

- 指定都市自然エネルギー協議会を活用し、都市間連携による国への再エネ率先導入の要望活動を行ったほか、脱炭素先行地域の視察や意見交換会を通じて知見を深めました。今後も同協議会を活用し、各都市の再エネ導入状況の視察や意見交換を進めながら、国への要望活動を継続し、都市間連携による再エネ推進に取り組んでいきます。
- ゼロカーボン市区町村協議会(会長都市:横浜市)において、自治体間での情報交換や能力向上を目的とした情報・意見交換会を実施したほか、脱炭素社会の実現に向け、国の政策や予算に対して環境省及び経済産業省に向けて提言を行いました。引き続き、ゼロカーボン市区町村協議会の会長都市として、国への提言活動や自治体間の連携を深める取組を進め、地域から脱炭素化を推進していきます。
- 間伐やドローンを活用したナラ枯れ被害状況の把握及び被害抑制のためのくん蒸処理により、道志水源林を適正に管理することで、森林のCO₂ 吸収に貢献し、脱炭素化に寄与しています(2024(令和6)年度整備面積(実績):57ha、くん蒸処理:1,630 本)。今後は、新たな道志水源林プラン(第十二期プラン)を策定するとともに、引き続き、企業・団体と協働で水源林保全に取り組む「水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)」を推進し、森林環境の保全と水源の安定供給に取り組んでいきます。

6 基本方針6 市役所の率先行動

横浜市役所は市域の温室効果ガス排出量のうち約5%を占める、市内最大級の排出事業者でもあり、市民・事業者への率先垂範の観点から、横浜市役所の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量の一層の削減に取り組む必要があります。

「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における削減目標を目指し、全庁一丸となって取組を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績	目標値
市役所における温室効果ガスの排出量 (市役所編の削減目標 50%削減)	92 万 t-CO ₂ ※ ¹ (2013 年度)	79.1 万 t-CO ₂ (2023 年度)	46 万 t-CO ₂ (2030 年度)
市役所におけるエネルギー消費量	10,307 TJ (2013 年度)	9,360TJ (2024 年度)	9,483 TJ (2030 年度)
公共施設の LED 等高効率照明の割合	34% (2020 年度)	55% (2024 年度)	100% (2030 年度)
太陽光発電設備の導入割合	310 施設 (導入施設数) (2020 年度)	397 施設、49% (導入施設数、導入割合) (2024 年度)	設置可能な公共施設 の約 50% (2030 年度)
購入電力に対する再エネ 100%電気等※ ² の割合	—	15% (2024 年度)	20% (2030 年度)
一般公用車の次世代自動車などの導入割合	28% (2020 年度)	46% (2024 年度)	100% (2030 年度)

※1 温室効果ガス排出量の基準値は、「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」における基準年度である 2013(平成 25)年度の数値を記載

※2 小売電気事業者等からの再エネ100%電気・CO₂排出ゼロ電気の購入、環境価値(非化石証書)の活用

●次ページ以降の表の見方

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)←

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度←	2022 年度←	2023 年度←	2024 年度←
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]←	●←	●←	●←	● (●%)←	—←
エネルギー消費量 [TJ]←	●←	●←	●←	●←	● (●%)←

① 計画の進捗状況
(削減率)は、最新の
実績のみ表示(「無
印」が増、「▲」が減)

<対策の取組状況> ←

	2021 年度←	2022 年度←	2023 年度←	2024 年度←
LED 等高効率照明の導入←	●%←	●%←	●%←	●%←
太陽光発電設備の導入←	●施設←	●施設←	●施設←	●施設←
一般公用車における次世代自動車等導入←	●%←	●%←	●%←	●%←

※2024 年度の次世代自動車等の台数 ●台 (EV: ●台、PHV: ●台、FCV: ●台、HV: ●台)←

①端数処理により、削減率が異なる場合があります。最新の実績は、温室効果ガス排出量が 2023 年度、エネルギー消費量が 2024 年度です。2024 年度の温室効果ガス排出量は、国が計算に必要な係数を公表した後に、算出が可能となります。

※令和 7 年 3 月に、国が公表する排出係数等が更新されたため、算定したエネルギー消費量等が昨年度報告時点の集計値とは異なり、これに伴い増減率・増減状況が変わる場合があります。

局・統括本部ごとの取組実績等

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比 97.9%減の 0.58トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 78.6%増の 0.93TJ となりました。これは 2024 年 8 月に上瀬谷整備事務所の新規開設によるものです。
- ・2024(令和 6)年度の LED 化率は 100%となっています。なお、LED 化率の対象施設は上瀬谷整備事務所です。
- ・太陽光発電設備の導入の対象となる施設はありません。
- ・2024(令和 6)年度の次世代自動車等の導入割合は 50%となっています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.0027	0.0020	0.0010	0.000058 (▲97.9%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.52	0.73	0.32	0.46	0.93 (78.6%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	100%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	100%	100%	100%	50%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 2 台 (EV : 0 台、PHV : 0 台、FCV : 1 台、HV : 1 台)

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、プロジェクターやモニター等を活用しペーパーレス化を進めました。また、全職員を対象とした環境研修をみどり環境局等と連携して実施し、温暖化対策に対する理解促進を図りました。

政策経営局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 32.4%減の約 660 トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 22.8%減の 14.4TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度の LED 化率は、全体で 48%となっています。なお、LED 化率の対象施設は、本市が LED 等の更新を行っている、男女共同参画センター3館及び市長公舎です。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.097	0.066	0.063	0.066 (▲32.4%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	18.7	14.1	13.9	13.5	14.4 (▲22.8%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	46%	47%	47%	48%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

局内の会議はデータを参照して行うなど、ペーパーレスの取組を行いました。また全職員を対象とした環境研修について、年一回以上の受講や、環境に配慮した物品を調達しているか確認するなど「グリーン購入」を推進しました。

総務局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 31.8%増の 0.41 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 61.8%増の 104TJ となりました。
※温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量について、2013 年度比で大幅な増加となりましたが、旧庁舎等の実績との比較になっているためです。
旧市庁舎等と現市庁舎を床面積当たりで比較すると、2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は 2013 年度比で約 35%削減し、2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013(平成25)年度比で、約 33%の削減となっています。
- ・2023(令和5)年度に、横浜市研修センターでLED等高効率照明を ESCO 事業により導入し、総務局内の LED 化率は99%となりました。
- ・2024(令和6)年度の次世代自動車等の導入割合は 87%となっています。
- ・市庁舎の脱炭素の取組として、自然通風による換気や太陽光発電、地中熱を利用した空調など自然エネルギーを最大限活用しています。
- ・2024(令和6)年度に、みなとみらい 21・クリーンセンターにおいて、横浜市焼却工場の発電による環境価値を活用することで、電力消費に伴う CO₂排出量の実質ゼロを達成しました。さらに、「みなとみらい 21 熱供給株式会社」が供給する空調用熱エネルギーのカーボン・オフセットも導入し、熱エネルギー消費に伴う CO₂ 排出量の実質ゼロも同時に達成しました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.31	0.46	0.42	0.41 (31.8%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	64	102	95	97	104 (61.8%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	93%	93%	99%	99%
太陽光発電設備の導入	1 施設	1 施設	1 施設	2 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	80%	80%	80%	87%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 33 台 (EV : 6 台、PHV : 1 台、FCV : 0 台、HV : 26 台)

2 職員の取組

プロジェクター等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行い、局内責任職会議等を通じて、月に一度ペーパーレスの取組状況について共有を行いました。

また、グリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

デジタル統括本部

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 45.0%減の0.012万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 50.0%減の 1.9TJ となりました。
- ・民間施設を賃借しており、LED 等高効率照明や太陽光発電設備の導入の対象となる施設はありません。また一般公用車の所有もありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.021	0.014	0.012	0.012 (▲45.0%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	3.9	3.0	2.7	2.3	1.9 (▲50.0%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

会議等において資料を電子データで共有するなど、ペーパーレス化を推進しました。また、グリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。さらに、WEB 会議の活用を通じて業務の効率化を推進するとともに、超過勤務の縮減に努めるなど、温室効果ガス排出削減にもつながる取組を推進しました。

財政局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比 79.5%減の6.8トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 82.7%減の 0.11TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度の LED 化率は5%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の対象施設及び一般公用車の所有はありません。
- ・市発注の土木工事においては、2021(令和3)年度より再生可能エネルギー等の活用を促進しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.0034	0.00055	0.00057	0.00068 (▲79.5%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.63	0.13	0.14	0.12	0.11 (▲82.7%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	0%	0%	1%	5%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	0%	0%	0%	—

2 職員の取組

局内外の会議等において、モニター等を用いた説明や Web 会議などを通じて、ペーパーレス化を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図るとともに、業務上必要となる物品、役務等の調達について、環境に配慮した物品調達(グリーン購入)を推進しました。

国際局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 30.8%減の 390トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 24.4%減の 8.5TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度は、各区の国際交流ラウンジや国際協力センターで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 49%となりました。
- ・太陽光発電設備導入の対象施設及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.055	0.038	0.040	0.039 (▲30.8%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	11.2	8.5	8.9	8.0	8.5 (▲24.4%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	22%	24%	44%	49%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

全職員が環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達等を進めるとともに、局内での打ち合わせなどにおけるペーパーレス化に取り組みました。

市民局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 6.5%減の 2.5 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 0.9%減の 525TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度は、瀬谷地区センター等で ESCO 事業による LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 86%となりました。
- ・2024(令和6)年度は、泉区総合庁舎で ESCO 事業による太陽光発電設備を設置し、導入施設数は累計 23 施設となりました。
- ・2024(令和6)年度は、39 台の次世代自動車等を導入し、合計台数は 339 台、導入割合は 67%となりました。
- ・2024(令和6)年度の自治会町内会館における省エネ設備導入費用の補助事業への申請件数は 435 件(1 つの申請で複数項目の申請が可能)にのぼり、整備項目別では、LED 照明 246 件、エアコン 298 件、断熱窓 21 件、太陽光発電設備 8 件、蓄電池 7 件となりました。(申請受付期間:2024(令和6)年3月~10月末)。2025(令和7)年度も引き続き、自治会町内会館への省エネ設備導入の支援を通じて、市民の行動変容を促します。(申請受付期間:2025(令和7)年4月~10月末)。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	2.7	2.6	2.6	2.5 (▲6.5%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	530	573	568	515	525 (▲0.9%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	76%	78%	81%	86%
太陽光発電設備の導入	21 施設	21 施設	22 施設	23 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	52%	57%	62%	67%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 339 台 (EV: 58 台、PHV: 10 台、FCV: 12 台、HV: 259 台)

2 職員の取組

会議等においてはプロジェクターを活用するペーパーレスの取組、全職員を対象とした環境研修受講による温暖化対策の取組への理解促進、グリーン購入の推進を実施しました。

にぎわいスポーツ文化局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和 5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 16.8%減の 1.7 万トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 6.6%減の 390TJ となりました。
- ・2024(令和 6)年度は、スポーツセンター等に LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 68%となりました。
- ・横浜能楽堂では、大規模改修を通じてエネルギー効率の高い空調機器への更新を進めています。
- ・横浜 BUNTAI 及び横浜国際プールなど5施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・「ヨルノヨ 2024」では、風力発電や太陽光パネル・蓄電池の活用等に加えて、新たに廃食油によるバイオ燃料の利用など、再生可能エネルギーの導入を実施しました。
- ・「2024 世界トライアスロン横浜大会」では、使用済みペットボトルの回収・水平リサイクルや、ブルーカーボンオフセット等を実施しました。また、「横浜マラソン 2024」では、先導車への電気自動車の活用等を実施したほか、不要になった衣類の回収・リサイクルにも取り組みました。
- ・一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	2.1	1.7	1.6	1.7 (▲16.8%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	418	357	363	350	390 (▲6.6%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入 (累計)	35%	47%	59%	68%
太陽光発電設備の導入 (累計)	3 施設	3 施設	5 施設	5 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	-	-	-	-

※2024 年度の次世代自動車等の台数 0 台

2 職員の取組

- ・全職員を対象とした環境研修を受講するとともに、クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進しました。また、会議等においてプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化に取り組んだほか、WEB会議等を推進することで、温室効果ガスの排出削減につなげました。

経済局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 24.1%減の 0.13 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 45.1%減の 18TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度は、消費生活総合センター、中央卸売市場本場の外灯・事務所などの照明、中央卸売市場食肉市場の本館棟大動物解体室等について、LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 77%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組はありません。
- ・2024(令和6)年度の一般公用車は、2台となり、次世代自動車等の割合は 100%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.17	0.13	0.12	0.13 (▲24.1%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	32	27	28	25	18 (▲45.1%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	47%	54%	64%	77%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	25%	25%	67%	100%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 2 台 (EV : 1 台、PHV : 0 台、FCV : 1 台、HV : 0 台)

2 職員の取組

会議や打合せは、自席パソコンを持ち寄りペーパーレス形式で実施することで、資料の印刷が減り、2022(令和 4)年度と比べて印刷面数を削減しました。

また、全職員が環境研修を受講し、日常的な省エネ行動を心掛けるとともに、テレワークやクールビズなどに取り組みました。さらに、2024(令和6)年度からは、WEB 会議の活用を進めたことで、業務出張が減り、温室効果ガス排出削減につながりました。

こども青少年局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 28.6%減の 0.47万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 21.1%減の 99TJ となりました。
- ・2024(令和 6)年度は、市立保育所や児童相談所等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 57%となりました。
- ・一部の市立保育所など4施設において太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 21 台のうち、2024(令和 6)年度は新たに1台の次世代自動車等を導入し、割合は 67%となりました。
- ・新設整備を進めている東部児童相談所(仮称)には、消費電力の一部を賄うため、屋上に太陽光発電設備を設置します。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.66	0.50	0.51	0.47 (▲28.6%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	126	107	110	97	99 (▲21.1%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	47%	49%	52%	57%
太陽光発電設備の導入	3 施設	3 施設	3 施設	4 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	40%	52%	57%	67%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 14 台 (EV : 1 台、PHV : 0 台、FCV : 1 台、HV : 12 台)

2 職員の取組

局内の会議及び打合せにおいてプロジェクターやディスプレイを活用することや、紙の使用量の状況を毎月共有することで、ペーパーレス化を推進しました。また、WEB 会議の実施や全職員を対象とした環境研修の受講、グリーン購入の推進に取り組みました。

健康福祉局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和 5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 16.7%減の 3.0 万トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 10.5%減の 631TJ となりました。
- ・2024(令和 6)年度は、その他各施設で経年劣化した照明の更新時に LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 34%となりました。
- ・地域ケアプラザや老人福祉センターなど 34 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 3 台のうち、1 台の次世代自動車等を導入しており、割合は 33%となっています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	3.6	3.2	3.1	3.0 (▲16.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	705	662	664	612	631 (▲10.5%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	23%	26%	29%	34%
太陽光発電設備の導入	34 施設	34 施設	34 施設	34 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	40%	40%	40%	33%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 1 台 (EV : 0 台、PHV : 0 台、FCV : 0 台、HV : 1 台)

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。また、局内の会議はデータを参照して行うなど、ペーパーレスの取組を行いました。

医療局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 18.5%増の0.14万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 26.5%増の28TJとなりました。
- ・2024(令和6)年度は、衛生研究所、救急医療センターで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 50%となりました。
- ・衛生研究所に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車6台のうち、3台の次世代自動車等を導入しており、割合は 50%となっています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.11	0.15	0.15	0.14 (18.5%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	22	32	32	28	28 (26.5%)

※2014 年 12 月の衛生研究所移転に伴い、施設規模の拡大や特殊設備の導入が行われました。移転後の 2015 年度における温室効果ガス排出量は 0.14 万 t-CO₂、エネルギー消費量は 29TJ です。

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	26%	25%	33%	50%
太陽光発電設備の導入	1 施設	1 施設	1 施設	1 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	33%	50%	58%	50%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 3 台 (EV : 2 台、PHV : 0 台、FCV : 0 台、HV : 1 台)

2 職員の取組

グリーン購入の推進や環境に関する研修の全員受講の徹底を行いました。また、会議等においては、プロジェクターやモニターの活用、資料を電子データで共有するなど、ペーパーレス化の推進に取り組みました。

みどり環境局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比 25.8%減の 1.34 万トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 20.2%減の 275TJ となりました。
- ・2024(令和 6)年度は、公園施設で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 70%となりました。
- ・これまでに横浜動物の森公園など 5 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 55 台のうち、次世代自動車等の割合は 35%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	1.81	1.43	1.31	1.34 (▲25.8%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	345	312	300	273	275 (▲20.2%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	38%	40%	49%	70%
太陽光発電設備の導入	4 施設	4 施設	4 施設	5 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	32%	35%	40%	35%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 19 台 (EV : 9 台、PHV : 1 台、FCV : 1 台、HV : 8 台)

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進のほか、パソコンやプロジェクターを積極的に活用するなどペーパーレス化を推進しました。また、横浜市役所環境行動方針に基づき「環境に関する研修」を全職員が受講することとし、環境に関する取組に対する理解促進を図りました。

下水道河川局(下水道事業・庁舎等)

1 事業の実績と取組など

下水道河川局の取組には、水再生センターや汚泥資源化センター、ポンプ場など下水処理に関する「下水道事業」と、河川施設を対象とした「庁舎等」の2つの事業が含まれます。

(1) 下水道事業

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比38.4%減の11.1万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比2.1%減の1,922TJとなりました。
- ・2024(令和6)年度は、水再生センター等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は57%となりました。
- ・金沢水再生センターなど4施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車25台のうち、2024(令和6)年度は5台の次世代自動車等を導入し、割合は92%となりました。
- ・中部水再生センターにおいて、低圧損メンブレン式散気装置の導入により、機器の高効率化を進めました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	18.1	13.7	13.8	11.1 (▲38.4%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,962	2,095	2,016	1,898	1,922 (▲2.1%)

<対策の取組状況>

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	33%	48%	51%	57%
太陽光発電設備の導入	3施設	3施設	3施設	4施設
一般公用車における次世代自動車等導入	74%	83%	87%	92%

※2024年度の次世代自動車等の台数 23台 (EV:11台、PHV:2台、FCV:0台、HV:10台)

(2) 庁舎等

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比28.3%減の0.012万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比6.8%減の2.7TJとなりました。
- ・2024(令和6)年度のLED化率は1%となっています。
- ・太陽光発電設備の導入対象施設はありません。
- ・一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.017	0.017	0.014	0.012 (▲28.3%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	2.9	3.4	2.9	2.3	2.7 (▲6.8%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	1%	1%	1%	1%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

会議等でプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化の推進、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づく、環境に配慮した物品、役務の調達を行いました。また、横浜市役所環境行動方針に基づく職場研修を通じて、環境に関する取組への理解促進を図りました。

資源循環局（一般廃棄物処理事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 0.9%減の32.5 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 26.8%減の 240TJ となりました。
- ・金沢工場等で LED 化を実施し、LED化率は 70%となりました。また、PPA(電力販売契約)事業を活用し、神明台処分地ほか4施設に太陽光発電設備を導入しました。
- ・一般公用車 308 台のうち、2024(令和 6)年度は4台の次世代自動車等を導入し、割合は13%となりました。
- ・マイボトルの利用促進に向け、市庁舎にマイボトル専用コーヒーマシンを設置する実証実験を実施したほか、市内の公共施設へのマイボトル対応型給水機の設置に向けた協定を締結しました。
- ・みなとみらい21地区におけるペットボトルの「ボトル to ボトル」水平リサイクル事業について、2025(令和7)年1月から本格運用が開始されています。なお、2025(令和7)年4月からは、横浜市庁舎も参加しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	32.8	31.9	33.2	32.5 (▲0.9%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	328	281	223	203	240 (▲26.8%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	17%	25%	26%	70%
太陽光発電設備の導入	2 施設	3 施設	3 施設	8 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	7%	10%	13%	13%

※2024(令和6)年度の次世代自動車等の台数 41 台(EV: 6 台、PHV: 2 台、FCV: 1 台、HV: 32 台)

※2024(令和6)年度の特種公用車の台数 604 台(うち次世代自動車の台数 HV: 87 台)

2 職員の取組

グリーン購入の推進のほか、会議等においてプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレスの取組を推進しました。また、WEB 会議を積極的に導入し、市庁舎と事務所・工場等の拠点間における職員の移動を縮減し、交通移動に伴う温室効果ガスの排出削減につなげました。加えて、全職員が環境研修を受講し、温暖化対策等の取組の理解促進を図りました。

建築局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和 5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 83.6%減の 7.4 トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 98.4%減の 0.01TJ となりました。
- ・2024(令和5)年度は、19 の市営住宅の外灯や共用部の照明に LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 52%となりました。
- ・既に太陽光発電設備を設置している6つの市営住宅の他、設置可能な建物を洗い出し、屋根貸し事業(PPA)事業者の選定に向けて、公募の準備を進めました。
- ・一般公用車は 2023 年度より所有していません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.0045	0.00085	0.00077	0.00074 (▲83.6%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.821	0.123	0.112	0.108	0.013 (▲98.4%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	8%	15%	36%	52%
太陽光発電設備の導入	6 施設	6 施設	6 施設	6 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	80%	80%	—	—

※2024 年度の次世代自動車等の台数 0 台

2 職員の取組

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、会議等ではプロジェクターやディスプレイの活用などによりペーパーレス化を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施するなど、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

都市整備局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比 20.7%減の 0.22 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 16.4%減の 45TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度は、横浜駅さた通路、新横浜駅交通広場、戸塚駅西口外周道路街灯及び長津田駅南口エレベータ等で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 85%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.27	0.22	0.20	0.22 (▲20.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	54	49	43	43	45 (▲16.4%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	54%	69%	80%	85%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務を提供するほか、会議等では、プロジェクターやディスプレイを活用することなどにより、ペーパーレス化を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

道路局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 58.6%減の 1.41 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 58.4%減の 265TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度は、道路照明灯等でLED等高効率照明の導入を進め、LED化率は 98%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	3.39	1.84	1.64	1.41 (▲58.6%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	637	401	359	290	265 (▲58.4%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	88%	89%	92%	98%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	100%	100%	—	—

2 職員の取組

会議や打合せにおいて、プロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化を推進しました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品の調達等を進めたほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

港湾局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和 5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 49.2%減の 0.56 万トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013 年度比 45.3%減の 112TJ となりました。
- ・2024(令和 6)年度は、日本丸メモリアルパークや本牧海づり施設などで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 36%となりました。
- ・横浜港流通センター及び大黒ふ頭 T-4 号上屋に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 20 台のうち、2024(令和 6)年度は 1 台の次世代自動車等を導入し 17 台となり、割合は 85%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	1.10	0.60	0.60	0.56 (▲49.2%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	205	130	132	113	112 (▲45.3%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	13%	15%	18%	36%
太陽光発電設備の導入	2 施設	2 施設	2 施設	2 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	50%	65%	80%	85%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 17 台 (EV : 0 台、PHV : 7 台、FCV : 1 台、HV : 9 台)

2 職員の取組

- ・局内における会議や打ち合わせでの積極的なペーパーレス化や、海洋環境保護の取組を市民の皆様にお伝えするイベント「うみ博」や「東京湾大感謝祭」への出展に職員が主体となって取り組むなど、職員への温暖化対策の取組に対する意識啓発を図りました。
- ・物品等の購入の際のグリーン購入法に基づく適合品調達率は 100%を達成しました。

消防局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 7.3%減の 0.87 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 5.6%減の 156TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度は、ESCO 事業により、LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 94%となりました。
- ・緑消防署、青葉台消防出張所、奈良消防出張所及び消防本部庁舎の4施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 51 台のうち、2024(令和6)年度は 9 台の次世代自動車等を導入し、割合は 84%となりました。
- ・災害時及び防災訓練において、シェアサイクルを利用できるよう市内の消防団器具置場用地へシェアサイクルポートを設置しました(1施設)。今後も消防団器具置場用地等へのシェアサイクルポート設置促進に向けて設置可能地を検討するとともに、区局職員、消防団員が災害時や訓練においてシェアサイクルが利用できるよう民間事業者と連携を進め、防災力とともに脱炭素につながる取組を推進しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.94	0.95	1.00	0.87 (▲7.3%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	165	175	178	152	156 (▲5.6%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	33%	35%	91%	94%
太陽光発電設備の導入	3 施設	3 施設	3 施設	4 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	47%	62%	64%	84%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 43 台 (EV : 1 台、PHV : 1 台、FCV : 4 台、HV : 37 台)

2 職員の取組

- ・打合せや会議の際に、モニターやプロジェクターを積極的に活用するとともに、teams の利活用による情報共有を行うなど、ペーパーレスの取組を推進しました。
- ・「横浜市グリーン購入の促進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達を行いました。

水道局（水道事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 16.1%減の 5.7 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 8.3%減の 1,143TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度は、洋光台水道事務所や川井浄水場本館などで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 34%となりました。
- ・浄水場や水道事務所など4施設に太陽光発電設備を導入しています。2024(令和 6)年度は、水道局施設において、太陽光発電設備の導入可能性調査を実施しました。
- ・一般公用車は 298 台のうち、2024(令和 6)年度は 40 台の次世代自動車等を導入し、割合は 29%となりました。
- ・その他、水道事業の取組として、配水ポンプの更新に合わせ、制御方式を効率の良い VVVF 制御方式に1か所更新し、2024(令和 6)年度末で 18 か所導入しました。
- ・また、自然流下系給水エリアをさらに拡大するため、処理能力及び導水能力の増強に向け、西谷浄水場の再整備を進めています。
- ・その他の再生可能エネルギーでは、小水力発電設備を6か所導入しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	6.8	5.9	6.0	5.7 (▲16.1%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,246	1,292	1,270	1,157	1,143 (▲8.3%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	23%	22%	29%	34%
太陽光発電設備の導入	5 施設	4 施設	4 施設	4 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	8%	8%	16%	29%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 85 台（EV：11 台、PHV：1 台、FCV：0 台、HV：73 台）

2 職員の取組

- ・会議等でプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化を推進しました。
- ・「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品、役務の調達を行いました。

交通局（高速鉄道事業・自動車事業）

1 事業の実績と取組など

(1) 高速鉄道事業

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 18.2%増の 4.1 万トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 12.9%減の 1,035TJ となりました。
- ・2024(令和 6)年度は、駅照明等に設置している蛍光灯及び水銀灯の LED 化を進め、LED 化率は 54%となりました。
- ・駅及び車両基地のうち 4 施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車 13 台のうち、次世代自動車等は2台(2024(令和6)年度に2台導入)で、割合は 15% となりました。
- ・グリーンラインでは、2023(令和5)年度から、資源循環局ごみ焼却工場で発電した電気の環境価値（非化石証書(再エネ指定なし)）を活用し、実質 CO₂ 排出ゼロの電力で運行しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	5.0	6.0	5.8	4.1 (▲18.2%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,188	1,268	1,254	1,039	1,035 (▲12.9%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	30%	42%	44%	54%
太陽光発電設備の導入	4 施設	4 施設	4 施設	4 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	0%	0%	0%	15%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 2 台（EV：1 台、PHV：0 台、FCV：0 台、HV：1 台）

(2) 自動車事業

- ・2023(令和 5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 13.2%減の 2.9 万トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 19.5%減の 416TJ となりました。
- ・2024(令和 6)年度の LED 化率は 51%となりました。
- ・所有施設に太陽光発電設備は設置していません。
- ・一般公用車 29 台のうち、次世代自動車等は4台(2024(令和6)年度に4台導入)で、割合は 14% となりました。
- ・FC バスをリースで 3 両導入しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	3.4	2.8	2.9	2.9 (▲13.2%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	517	424	435	435	416 (▲19.5%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	49%	49%	49%	51%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	0%	0%	0%	14%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 4 台 (EV : 0 台、PHV : 0 台、FCV : 0 台、HV : 4 台)

2 職員の取組

会議等においてディスプレイやグループウェアを活用し、資料の電子データによる共有に努め、ペーパーレス化を推進しました。また、全職員を対象とした環境研修の受講やグリーン購入の推進を行いました。

医療局病院経営本部（病院事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 4.0%減の 2.0 万トンとなりました。
- ・2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 6.5%増の 431TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度の LED 化率は 55%となっています。
- ・一般公用車 5 台のうち、1台の次世代自動車を導入しており、割合は 20%となっています。
- ・空調や照明、エレベータ等の最適な運用を推進して省エネに取り組んできました。市民病院では、エネルギーサービスプロバイダー事業を導入し、毎月エネルギー会議を実施し、建物全体の省エネ化を図りました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	2.1	2.2	2.1	2.0 (▲4.0%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	405	467	459	426	431 (6.5%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	51%	54%	55%	55%
太陽光発電設備の導入	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	0%	20%	20%	20%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 1 台（EV：1 台、PHV：0 台、FCV：0 台、HV：0 台）

2 職員の取組

グリーン購入の推進や環境に関する研修の全員受講の徹底を行いました。また、市立病院では、会議室にプロジェクターやモニターを備え、会議やカンファレンスは原則としてペーパーレスで実施しています。

会計室

1 事業の実績と取組など

所管施設、一般公用車の所有がないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。

＜温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況＞ 上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 [TJ]	—	—	—	—	—

＜対策の取組状況＞

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

会議等においてプロジェクターやディスプレイを活用するなど、資料を電子データで共有することで、ペーパーレス化を推進するとともに、全職員を対象にした研修を行い、環境行動を推進する取組に対する理解促進を図りました。また、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践や、「横浜市グリーン購入の促進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品調達を行いました。

教育委員会事務局（教育事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和 5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 26.7%増の 7.7 万トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 13.3%増の 1,496TJ となりました。
- ・2024(令和6)年度は、市立学校などでLED等高効率照明を導入し、LED化率は 24%となりました。
- ・2024(令和 6)年度は、市立学校 16 校に太陽光発電設備を導入し、累計 291 施設となりました。
- ・一般公用車5台のうち、次世代自動車等の割合は 80%となっています。
- ・増改築や機器の設置・更新時に、高効率な空調機器等を導入することでエネルギー消費量の抑制を図ったほか、内装等への木材利用などを進めました。
- ・SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業では、「ESD推進校」24 校の児童生徒のオンライン交流や教職員の情報交換会・交流報告会を実施しました(P.19再掲)。

また、推進校の取組と情報交換会等の取組の成果を報告書としてまとめ、全市立学校及び全国のESD推進団体に配付しました。

市立学校を含む全ての所管施設について、四半期ごとに電気・燃料等のエネルギー使用状況の振り返りを行い、省エネルギーの取組を推進するよう、引き続き、注意喚起を行いました。

＜温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況＞ 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	6.1	7.4	7.4	7.7 (26.7%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,320	1,558	1,611	1,474	1,496 (13.3%)

＜対策の取組状況＞

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	11%	13%	17%	24%
太陽光発電設備の導入	222 施設	240 施設	275 施設	291 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	67%	83%	83%	80%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 4 台 (EV : 0 台、PHV : 0 台、FCV : 0 台、HV : 4 台)

2 職員の取組

局内会議や全校種の校長会での資料配付を廃止し、プロジェクターやディスプレイの活用、クラウド上で資料共有を行い、ペーパーレス化を推進しました。さらに、脱炭素化に向けて、教職員を含む全職員を対象に、ごみの分別研修や環境研修を実施するとともに、グリーン購入を推進しました。

選挙管理委員会事務局

1 事業の実績と取組など

- ・所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- ・事業の取組みとして、衆議院議員選挙及び横浜市議会議員南区補欠選挙の執行時には、投票所において環境に配慮した紙製の養生シートを活用するとともに、ポスター掲示板については、選挙終了後に作製業者が回収し、リサイクルを実施しております。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	—	—	—		
エネルギー消費量 [TJ]	—	—	—	—	

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進を行うとともに、パソコン等を活用したペーパーレス化を引き続き推進しました。

また、局内責任職会議等を通じて、月に一度ペーパーレスの取組状況について共有を行うとともに全職員が環境研修を受講し、環境配慮行動の推進に対する理解促進を図りました。

人事委員会事務局

1 事業の実績と取組など

- ・所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- ・採用試験業務の取組として、一部試験で導入していた採用管理システムについて、2024 年度から全採用試験・選考に展開し、これまで郵送していた合格通知等の書類のデジタル化を図りました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:削減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 [TJ]	—	—	—	—	—

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

クールビズ・ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、パソコン等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行いました。また当局職員は、全職員を対とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

監査事務局

1 事業の実績と取組など

所管施設、一般公用車の所有はないため、温室効果ガス排出量や太陽光発電設備の導入等の実績はありません。

＜温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況＞ 上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 [TJ]	—	—	—	—	—

＜対策の取組状況＞

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	—	—	—	—

2 職員の取組

監査委員会議、局部課長会及び打合せ等におけるプロジェクターやディスプレイの活用によるペーパーレス化を推進するとともに、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づく、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、全職員対象の環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

議会局

1 事業の実績と取組など

- ・2023(令和 5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 63.4%減の 6.0トンとなりました。
- ・2024(令和 6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 62.2%減の 0.09TJ となりました。
- ・議事堂については市庁舎の一部であり、ほかに所管施設はないため、太陽光発電設備の導入等の実績はありません。
- ・一般公用車3台のうち、2024(令和 6)年度現在、次世代自動車等の割合は100%です。
- ・公用車の利用に際して、運転手はエコドライブに努めるとともに、適切な点検・整備を行うことで、燃料使用量の抑制にも努めています。また、エコドライブ研修を全運転手が受講しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.00165	0.00079	0.00083	0.00060 (▲63.4%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.24	0.11	0.12	0.09	0.09 (▲62.2%)

<対策の取組状況>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
LED 等高効率照明の導入	—	—	—	—
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	100%	100%	100%	100%

※2024 年度の次世代自動車等の台数 3 台 (EV : 0 台、PHV : 0 台、FCV : 1 台、HV : 2 台)

2 職員の取組

会議及びそれに伴う事前説明等においてはモニターを活用するなど、資料の電子データによる共有に努めることで、ペーパーレス化を推進し、局内責任職会議等を通じて、月に一度ペーパーレスの取組状況について共有を行いました。また、環境配慮行動の推進に取り組むために、全職員を対象とした環境に関する研修を受講するとともに、クールビズ・ウォームビズ等の省エネ行動の実践、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。

各区の取組実績、今後の取組

鶴見区

- 区庁舎において、家庭等で使用された廃食油の回収を実施しました(令和6年度実績:9 回、廃食油 496.9ℓ を回収)。引き続き、区庁舎での回収を実施(年間 10 回開催予定)し、航空機燃料の原料としての利用など、脱炭素化につながる取組を進めていきます。
- 「目指せ! -263 万 kWh チャレンジ!」として、家庭で取り組みやすい節電を呼びかけ、実施結果を応募いただいた方にエコグッズをプレゼントする区民参加型の脱炭素企画を実施しました(41 世帯、約 124 人)。今後は、多くの人が集まる区内イベント等と連携し、来場者に脱炭素に関する取組を宣言していただき、合わせて環境にやさしい行動の実践を目指し「YOKOHAMA GO GREEN 10Action」についての啓発をすることで、脱炭素の取組のすそ野を広げる企画を実施します。
- 沖縄とのつながりを生かし、横浜市内・沖縄県内の企業等と連携して「海洋環境保護」をテーマにしたイベントを開催しました。沖縄美ら海水族館のジンベエザメが泳ぐ姿を見られる 3D 上映や海洋プラスチック問題などを取り上げた展示等を通じて、子どもたちに海を守る意識を育む機会を提供し、延べ約 2,100 人が参加しました。今後は、特に「脱炭素」をテーマとしたイベントやワークショップ等のコンテンツを充実させ、次世代を担う子どもたちを中心に取組の重要性を伝えていきます。



廃油回収の様子



ちゅうみ企画のポスター

神奈川区

- 区内のサッカーチームである横浜 FC との協働事業により、ホームゲーム時の来場者数に応じたカーボンオフセットを実施しています。さらに、イベント日には、勝敗に応じて、カーボンオフセットを倍増(区民DAY2倍、ECOパートナーDAY4倍)するなど、会場に足を運び、試合を楽しみながらエコ活動に貢献できる取組を進めました。また、神奈川区民まつりでも 1 トンのカーボンオフセットを実施しました。引き続き、楽しみながら地球温暖化防止をはじめとする環境問題に関する普及啓発などに取り組んでいきます。
- 間伐材のクラフトキットを活用したこども向けワークショップや、区内小中学校向けに SDGs をテーマとした区内企業等による出前講座を紹介するツールの制作を行いました。引き続き、ワークショップの開催やツールの更新及び活用促進を行い、環境教育を推進していきます。

- 市立保育所の暑さ対策として、プールの水温が高い場合は、プール実施時間の短縮や、熱中アラーム(熱中症指数計)を活用して外遊びや散歩時間などの調整、室内遊びへの切替えなどを実施しました。また、グリーンカーテンや遮光ネット、よしずの使用や水撒きなど暑さを凌ぐ対策を実施しました。今後も、同様の取組を継続するとともに、遮光ネットやミストの増設などを検討し、暑さ対策を進めていきます。



こども向けワークショップ



遮光ネットの設置

西区

- 「にしく緑花サポーター」に登録いただいた団体(令和6年末現在:30 か所)等への花苗等の配付を通じて、サポーターと協働し、区内の緑化を推進しました。また、区内32公園において花苗を配付し、公園愛護会等(保育園、小学校、福祉団体ほか)との花植えを実施しました。今後も「にしく緑花サポーター」に登録いただいた団体等への花苗等の配付や公園愛護会への花苗配付及び公園花壇での花植え実施など、区内の緑化を推進していきます。
- 熱中症対策として保健活動推進員、民生委員へのチラシ配付や国の「熱中症予防声かけプロジェクト」を活用した啓発物品のイベント時の配布など熱中症対策を進めました。引き続き、熱中症予防の普及啓発を進めていきます。
- 次世代を担う若い世代等に向けて、環境に配慮した具体的な取組やSDGs達成に向けた取組を行うきっかけとして、「脱炭素」をテーマにSDGsチャレンジを実施しました。また、小中学生が考えるSDGs達成に向けたアイデアや取組への思いを表現した絵画などの作品を展示するパネル展を実施しました。今後も、脱炭素をテーマとしたイベントやSDGsのパネル展開催など環境に優しい行動を促進していきます。



にしく緑花サポーター



にしく SDGsパネル展

中区

- 「中区SDGsマルシェ」を通じ、地産地消やエコバック利用の推進など、暮らしの中で取り組めるSDGsや脱炭素社会の実現につながる身近な行動変容への普及啓発を実施しました。また、企業等

と連携して、子ども向けのSDGs講座などを開催しました。今後もこのような、暮らしの中で取り組める身近な行動の啓発を推進していくとともに、令和7年度からは家庭で残っている廃食用油の回収を行い航空燃料等に変える取り組みも実施していきます。

- 企業から、まだ美しい状態で廃棄される花(ロスフラワー)の提供を受け、障害福祉事業所での新たな商品開発等に役立てました。今後も、こうした取組を継続し、参加する事業所の拡大や関係機関との連携を進めていきます。
- 熱中症予防への対策として、区役所内でのポスター掲示や保健活動推進員、民生委員、地域ケアプラザなど関係機関へリーフレットを配布しました。また、職員が外勤時に保冷ベルトや経口補水液を活用し、熱中症対策を徹底しました。今後はこれらを継続するとともに、対応フローを掲示し、課内で共有して注意喚起を強化します。



SDGs マルシェ



ロスフラワーの活用

南区

- 燃やすごみに含まれるプラスチックごみの削減に向けて、令和7年4月より、プラスチックごみの分別ルール変更に伴い、区内 16 地区の自治会等での説明会の実施(29 件)や駅、公共施設でのプラスチックごみの発生抑制及び食品ロス削減の啓発ポスターを掲出しました。今後は、広報よこはまや出前講座等を通じて分別拡大のルール定着を図るとともに、駅でのポスター掲出を継続し、プラスチックごみの発生抑制や食品ロス削減の啓発を進めていきます。
- 区民まつりや区内イベントにて、区役所所有の燃料電池車を活用した展示や発電デモンストレーションを行いました。今後もイベントを通じて、環境にやさしく、災害時に非常用電源としても活用できる燃料電池車の周知を実施していきます。
- 保育所において、外遊びを控え室内遊びに切替えや、遮光ネット・よしずを活用した日除けや水撒きによる暑さ対策を実施しました。また、各クラスに温湿度計を設置し、数値に応じて、水分補給等を促す声かけも行いました。今後も取組を継続し、子どもの熱中症予防に努めます。



ポスターを活用した啓発



保育園の遮光ネットの設置

港南区

- 使用済みや期限が切れた食用油を回収し、ボイラーやジェット機の燃料などに再生する取組を進めています。区役所での回収は年 4 回行い、合計で約 890ℓ になりました。さらに、商店街と連携したイベントで地球温暖化対策の PR や図書館でのパネル展示も実施しました。これからも廃食油の回収と再生によって CO₂ 排出やごみを減らすとともに、地球温暖化対策を広めるための啓発活動に取り組んでいきます。
- 区内の施設・事業所等の協力を得て、飲料水や休憩場所を提供する「まちの給水所」が 64 箇所あります。今後も主催する港南区社会福祉協議会と連携し、区内企業・事業所に協力を依頼し、熱中症予防や地域交流促進のための「まちの給水所」の取組を推進します。
- 熱中症予防の取組として、保健活動推進員等と連携し、健康出前講座や体操教室等の参加者にチラシを配布しました。(6 月～9 月に 6 会場で開催、約 150 名参加)。また、健康経営事業所(59 か所)、や、給食施設にも配布し、勤労者への周知も行いました。今後も、チラシを活用した啓発とあわせて、保健活動推進委員の理解促進を図り、地域全体での予防活動を進めていきます。



廃食用油の回収



図書館でのパネル展示

保土ヶ谷区

- 区内企業と連携し、エコカー作りを通じて地球温暖化や自然エネルギーについて学ぶことができる小学生向け講座「夏休みこどもエコチャレンジ」を開催しました。また、区内公立保育園でのたねダンゴワークショップや、区内幼稚園・保育園・小学校・中学校への花苗の配付(春:55 施設、秋:68 施設)を実施し、花や緑に親しむきっかけ作りを進めました。引き続き、次世代を担う子どもたちを中心に、環境に対する関心を高める取組を推進していきます。

- 地元野菜の魅力を広め地産地消につなげるため、「ほどがや地産地消料理コンテスト」や区内農家、地域活動団体と連携した「ほどがや朝市」の開催(10回開催)、「ほどがや農産物直売所マップ」の配布等を通じ、「ほどがや産野菜」のPRを進めました。引き続き、朝市の開催等の取り組みとともに、区内農家の活動の広報やイベントでの区民向け「ほどがや産野菜」のPRなど、区民の皆様の地産地消に対する関心を高める取組を進めていきます。
- 梅雨時期にSNSを活用し、感染症対策と熱中症についての注意喚起と予防啓発を実施しました。また、保健活動推進員会議を通じた各地域への注意喚起や各地区イベントでの熱中症予防のパンフレット配布、赤ちゃん教室で保健師、助産師等による熱中症予防に関する講和などを実施しました。令和7年度は、引き続き熱中症予防の啓発を進めていくとともに、学生の夏休み開始時における注意喚起と予防啓発の実施など時期も工夫しながら取組を進めていきます。



夏休みこどもエコチャレンジ



ほどがや朝市

旭区

- 旭区 SDGs 月間(8 から 10 月)にて、地域における SDGs につながる取組、イベントのPR(計61件)や旭区 SDGs 特設サイトを活用した広報、家庭で楽しくできる節電・省エネなどの取組を紹介する「楽しくお家でエコ！実践講座」(6回開催)を実施しました。引き続き、特設サイトを活用した広報やエコ講座、SDGs に関する教育の取組写真の募集などを実施し、SDGs を身近に感じ、行動していくきっかけづくりを進めていきます。
- 生ごみを土にかえる土壌混合法の講習会を11回開催し、資源循環や環境保全への理解を深めました。さらに、旭区地球温暖化対策・3R夢推進協議会を開催(書面)し、区民・事業者・行政が協働し、一体となって地球温暖化対策・3R 行動を推進しました。引き続き区ホームページを活用して啓発を実施し、環境にやさしい街づくりを推進します。
- 熱中症予防の啓発として、高齢者宅やケアマネージャーによる家庭訪問時などの声掛けや熱中症予防チラシの配布、区役所窓口、地区活動、保健活動推進員会でのチラシ配布などし、地域での啓発を進めました。また、健康づくり事業での声掛けも実施しました。今後は、約3,500枚のチラシを配布し、介護保険認定結果通知への同封や広報紙での啓発を行います。さらに、地域活動や保健活動推進員を通じて注意喚起を強化し、熱中症予防の周知を一層推進します。



環境教育出前講座



土壌混合法の講習会

磯子区

- 磯子のまち花いっぱい事業を通じて、花の種約 2,500 袋と球根約 3,000 袋を配布するとともに、花の育て方講座を開催しました。また、庁舎前の花時計や主要駅前の花壇・プランターで花苗の植替えや灌水による維持管理を行いました。今後も区民の皆様へ、緑や花に対する関心を高め、地域と連携し、地域の緑化と景観向上を進め、緑や花が豊かなまちづくりを推進します。
- 区役所での太陽光発電システムの展示や区庁舎玄関、区内小学校での植物発電に関する展示(16校)やワークショップ(5校)を実施しました。また、環境イベントの開催、グリーンカーテンの普及啓発、デジタルサイネージや広報よこはまにおける脱炭素化への普及啓発を進めました。今後は、中学校での植物発電の展示や子ども向けエコイベントを開催していくとともに、引き続き、デジタルサイネージや広報よこはまを活用し、脱炭素化への普及啓発を推進していきます。
- 保健活動推進員や民生委員による訪問時や会合等での熱中症予防啓発に活用していただくようチラシを配布するとともに、こども世代を対象に健診会場でのポスター掲示、福祉保健課窓口には、高齢者向けリーフレットの配架などを実施しました。引き続き、あらゆる世代へ、熱中症予防のための普及啓発を進めていきます。



植物発電の展示



区庁舎前の花時計

金沢区

- 区内横断プロジェクトを開始し、8月の「金沢まつり花火大会」において、来場者からペットボトル約 300 本を回収し植木鉢にアップサイクルしました。10月の「金沢まつりいきいきフェスタ」では、このペットボトル植木鉢を活用し、土壌混合法で作成した堆肥を使い育てた野菜・花の苗を配布(約 250 本)し、併せて植木鉢の飾り付けワークショップも実施(計:50名参加)しました。今後は「区民の行動変容」をテーマとして、局等と連携しながら各種イベントでの啓発を実施します。また動画等啓発ツールを作成し、区役所内外での展示・放映を行います。

- 横浜・八景島シーパラダイスにおいて、子ども達が海の生き物と触れ合う体験会や、わかめの植付け・収穫イベントを行いました。また区内の小学校 10 校と連携し、横浜・八景島シーパラダイスで収穫した養殖わかめ約 50kg を小学校給食のメニューに盛り込み、児童に提供する取組を実施しました。引き続き、関係機関や区内の学校と連携しながら、金沢区の資産である「海」をテーマとした取組を進めます。
- プラスチックごみ分別拡大に伴う啓発の実施(80 回)や、土壌混合法講習会の開催(6 回)、フードドライブを実施し、1,548 点、約 362kg を回収するなど、プラスチックごみの削減や食品ロス削減の取組を進めました。今後も、プラスチックごみや食品ロス、生ごみ削減を呼びかけ、区民の意識向上を図ります。



養殖わかめの給食



講習会の実施

港北区

- 小学生向けの環境の防災学習講座の実施(10 で校 14 回開催、計 968 参加)や、講座で学んだことをもとに製作した展示物や講座中の様子など、活動の成果を広く区民の皆様にも見ていただくため、鶴見川流域センター及びトレッサ横浜で学習成果発表会を実施しました。引き続き、限りある身近な自然環境を大切に思い、環境活動が地域で継続して行われることを目指して、「港北水と緑の学校」事業を進めていきます。
- 食品ロス削減やごみ分別相談等の実施やフードドライブの実施(3760 個、約 1,045 kg)、土壌混合法の説明会の開催(4回)など、3R の推進を進めました。引き続き、地域におけるリサイクル活動や減量化、資源化等の取組を推進していきます。
- 脱炭素化の啓発イベントとして、企業と連携し、水素ステーションの見学などを実施しました。今年度からは、港北脱炭素みらい推進事業として、身近にできる温暖化対策・脱炭素行動をあらゆる機会を通じて普及啓発し、子どもへの取組を実施することで、区民の行動変容・自分事化へつなげていきます。



港北水と緑の学校



子ども向け脱炭素イベント

緑区

- 子どもたちが自ら企画・運営する一日限りのまちで経済やまちづくりの仕組みを学んだり、お店の商品やサービスを通じて SDGs や脱炭素を体感できるイベントを実施しました。令和7年度は、同様のイベントでグリーン社会につながる商品やサービスを体感し、GREEN×EXPO 2027 の期待感・高揚感につなげるイベントとして取組を実施していきます。
- 区内 6 か所に食品回収ボックスを常設設置し、継続して運用するとともに、区民まつりでフードドライブ実施や子どもたちが遊びながら食口スを学ぶ「巨大食すごろく」を実施しました（食品回収実績：3,372 点、1,009.33kg）。引き続き、食品回収ボックスを常設設置するとともにイベントを通じ食ロス削減への意識を高める啓発を継続していきます。また、食品回収ボックスや啓発のぼり旗の貸し出し等も行い、区内の大学や自治会等でのフードドライブ実施の支援もしていきます。
- 熱中症予防の啓発・対策として、区内のこどもログハウスにおいて、暑さ指数を参考に、必要に応じて、暑さ指数が高くなりやすい2階部分の利用休止等の対応を実施しました。また、環境省の熱中症予防カードや熱中症対策のチラシを夏祭り等の地域行事、ヘルスメイト合同研修会などでの配布や区役所窓口などに配架しました。引き続き、熱中症予防の啓発・対策を進めていくとともに、暑い時期が長くなっている近年の傾向を踏まえ、普及啓発期間を1か月ほど長くし取り組んでいく予定です。



子どものまちづくりイベント



フードドライブの実施

青葉区

- 青葉区全域で徒歩・自転車・バスの利用を促す「青葉区制 30 周年デジタルスタンプラリー」を開催し、197 名が参加しました。今後は、シェアサイクルや公共交通を活用した移動を促すイベントを秋に開催予定です。
- 学校法人と脱炭素化促進に関する連携協定を締結し、協定に基づき学校で環境出前授業を実施しました（実施件数：8件）。また、大学や地域のイベントでペロブスカイト太陽電池の展示等による脱炭素化の啓発を実施しました。今後は、学校等での出前授業を継続するとともに、商業施設や地域イベントでの展示等による脱炭素の取組を通じて、さらなる理解促進と行動変容を目指します。
- 保育園での暑さ対策として、遮光ネットやよしずの設置、熱中症グッズの活用、ミストシャワーの設置などを実施しました。また、暑さ指数の数値や熱中症警戒アラートを基に外遊びや散歩の実施可否、時間の検討や園児への水分補給の確認などを徹底しました。引き続き、これらの暑さ対策を進

めるとともに、ハーブを育てて各クラスに飾るなど、清涼感を高める工夫も進めます。



学校での環境出前授業



保育園の遮光ネットの設置

都筑区

- 区役所屋外の「つづき彩りガーデン」にて、親子で花を植えるイベントや GREEN×EXPO 2027 を PR する看板等を設置し、花が環境にもたらす効果や GREEN×EXPO 2027 の機運醸成を行いました。令和7年度は、同ガーデン内に植物の力で光るライトを設置し、脱炭素化の普及啓発を行っていきます。
- 燃料電池車(FCV)を活用し、庁内カーシェアリングを実施しました(123 回)。引き続き、通年で運用し、環境負荷低減に努めます。
- 区民利用施設や地域のボランティア等への熱中症に関する注意喚起や広報よこはま区版7月号(トピックス)にて、都筑消防署と共同で熱中症啓発を実施。また、屋外作業が多い職員の熱中症対策として、粉末飲料や空調服を購入しました。引き続き、熱中症対策への声かけによる注意喚起やリーフレット配布などの普及啓発を行い、熱中症対策を進めていきます。



つづき彩りガーデンでのイベント



燃料電池自動車

戸塚区

- 脱炭素化の普及啓発として、区庁舎にて環境に関するパネル展示及びとつかエココーディネーター協議会による、消費電力比較装置を使用した省エネ相談や廃食油回収を実施しました。また、脱炭素化に向けた環境活動に取り組むきっかけ作りとして、専門知識を持った講師による講演会の開催や区民まつり等のイベントで燃料電池自動車の外部給電の実演による普及啓発、小学校での企業と連携した環境教育を実施しました。引き続き、区庁舎を活用した取組や区民まつり等のイベントでの普及啓発を継続し、グリーン社会の実現に向け環境活動に取り組むきっかけづくりや脱炭素の取組を推進していきます。

- プラスチック対策や食品ロス削減をテーマに、環境事業推進委員及び消費生活推進員を対象とした区民講座を開催し、計 208 人が参加しました。今後は、自治会町内会の役員等を対象とした区民講座を開講し、地域全体でのプラスチック対策や食品ロス削減の推進をしていきます。
- 友好交流協定を締結する北海道下川町と連携し、下川町の木材を使用した、イス作りのワークショップを区内3保育園及び福祉施設で展開し、木育・環境教育を実施しました。また、区内のコミュニティラジオ放送局のエフエム戸塚と協働し、区内の小学生が区内企業にSDGsの取組をインタビューすることで、SDGsへの理解を深める体験型の学習を展開しました。引き続き、木育・環境教育となるワークショップの開催や体験型の学習を展開していきます。



区民まつりでの燃料電池自動車の活用



区民講座の開催

栄区

- 市立保育所の熱中症予防として、暑さ指数計を活用し、数値に応じて外遊びや散歩を室内遊びに切替えることや遮光ネットを活用した日陰の場所づくり、ミスト・スプリンクラーを利用した涼を取る時間の創出などの対策を実施しました。また、こまめに水分補給の声かけも行いました。今後も引き続き、市立保育所での熱中症予防対策を実施し、子どもたちが安全に過ごせる環境づくりを進めていきます。
- 夏休みのイベントにて、区内に事業所を構える企業の協力のもと、小学生と保護者を対象に未来のエネルギー「水素」とエネルギーの大切さを学ぶイベントを開催しました(2日間開催、計 34 組 80 名参加)。今後も、脱炭素技術である水素エネルギーなど、温暖化対策を身近に感じてもらうイベントを開催します。
- 生ごみ等堆肥化やごみ減量につながる生ごみ処理器「ミニ・キエーロ」の普及にむけた説明開催(5 回開催、計 87 名参加)や普及・啓発用チラシを作成し、配布しました。今後も、小学校や委嘱委員に向けた講習会を開催するなど、普及に向けた取組を進めていきます。



保育園での熱中症対策



夏休みわくわく社会科見学

泉区

- 環境にやさしい取組にチャレンジする脱炭素普及啓発キャンペーンを実施しました(応募者 141名)。また、大学と連携し、区民まつりでの資源分別カードゲームの実施や、環境啓発動画の作成・発信(3本)による普及啓発を実施しました。このほか、環境教育講座や泉区版環境ハンドブックを各種イベントで配布するなど、継続的に脱炭素の取組を促進しています。
- フードドライブ(4か所で実施、計414点寄贈)や、フードドライブ・食べきり協力店に関する啓発チラシを配布するなど、食品ロス削減を推進しました。今後は、これらの取組に加えて、食品ロス対策のイベントを行い、地域全体での意識向上を図ります。
- 熱中症予防の啓発として、区民ホールでのパネル展示やチラシ配架、地域包括支援センターと協力し、地域の介護予防教室やサロン等での熱中症予防の講話を実施しました。また、保健活動推進員、民生委員へ熱中症予防のチラシを配布し、一人暮らし高齢者への啓発を実施しました。今後は、民生委員、児童委員への外国語版を含むチラシの配布や地域での希望に応じて、出前講座を実施するなど、熱中症予防の啓発を進めます。



サマーECO チャレンジのポスター



熱中症予防の啓発

瀬谷区

- 家庭や学校で出た生ごみを堆肥化し、区内の花壇で利用することで区内緑化とともに生ごみ削減や環境への意識づけ、SDGsの促進を図りました(参加世帯数:20世帯、小学校2校)。また、環境行動に取り組んでいる団体や事業者と情報共有のために環境行動推進協議会を開催しました。今後は、子どもの頃から環境行動に慣れ親しんでもらうことに重点に、脱炭素をテーマとしたワークショップの開催など、脱炭素に係るイベントの実施を予定しています。さらに、多くの区民に環境行動について知ってもらうため、区内イベント等を通じた啓発活動や関係団体と連携し、幅広く継続した広報活動に取り組んでいきます。
- 花まる育苗センター(通称)にて、緑のサポーター(区民ボランティア)が花苗を育成し、区内小学校や保育園等に配布しました。また、夏には、ゴーヤ苗を小学校・保育園、自治会等に配布し、緑のカーテンとして活用してもらい、緑化を推進しました。引き続き、公共施設や自治会へ花苗や緑のカーテン資材を提供し、緑化を推進していくとともに、特別支援学校生徒による花苗の育成等を通じて環境学習の機会を提供していきます。

- 熱中症対策として、地域包括支援センターと連携し、熱中症に関する講座を開催するとともに、リーフレットを配布しました。



生ごみを堆肥化し区内花壇で活用



育苗センターで育成した花苗

7 基本方針7 気候変動の影響への適応

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化、気温上昇等に適応するため、「農業・自然環境分野」、「風水害・土砂災害等分野」、「熱中症・感染症等分野」及び「産業・経済活動分野」の4つの分野に整理し、それぞれの分野において、水循環などの自然環境の保全と自然を基盤とした解決策(NbS: Nature-based Solutions)、浸水対策や地域防災力の向上等、関連計画に基づいた対策などを進め、気候変動への適応とレジリエンス向上を進めます。

【指標】

項目	基準値	実績	目標値
大雨に対する流域の安全度の向上 【河川】河川護岸整備率※1 【下水道】整備対象地区の対策完了率※2	河川 90% 下水 85% (2021 年度末)	河川 91% 下水 86% (2024 年度)	河川 91% 下水 88% (2025 年度末)
グリーンインフラの導入件数※3	9 箇所/年 (2021 年度)	11 箇所/年 (2024 年度)	10 箇所/年 (2025 年度)
緑地保全制度の新規指定面積※4	31.9ha/年 (2021 年度)	49.2ha/年 (2024 年度)	60.0ha/年 (2025 年度)

※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川(時間降雨量約 50mm)の河川護岸整備率

※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準(時間降雨量約 50mm、約 60mm)の整備対象地区

※3 公共施設再整備などにおける保水・浸透機能等の導入件数

※4 横浜みどりアップ計画[2019-2023]と連動

取組実績、今後の取組

1 農業・自然環境分野の適応策の推進

- <再掲> 旧上瀬谷通信施設公園整備事業について、令和6年度は、約 1600 本の樹木移植や透水性舗装の路盤施工を進めました。今後は、既存樹木の移植等の整備工事による緑量の確保、素掘り側溝、貯留碎石路盤、透水性舗装などを組み合わせた、水循環の仕組みを備えた公園施設の整備をするともに、低炭素型コンクリートや太陽光発電、国産木材の活用などを通じて、GREEN×EXPO2027 の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業に相応した公園・建築施設の整備を進めていきます。
- 緑地保全制度の推進により、新たに 49.5ha を指定し、指定地の土地所有者から 7.2ha の緑地を買い取りました。今後も緑地保全制度に基づく指定等により、緑地の保全に取り組んでいます。
- 上山ふれあいの樹林における愛護会等と連携した保全管理計画の策定など、森づくりガイドラインを活用し、地域特性に応じた森づくりを進めました。また、所有者が継続して樹林地を保有できるよう維持管理負担の軽減支援を実施しました。
- 生物多様性保全をテーマに地域・学校を対象にした環境教育出前講座を実施したほか、スポーツチームと連携した普及啓発や生物多様性国際ユース会議でのイベントなどを行いました。引き続き、イベントの実施、SNS を活用した情報発信などを通じて、生物多様性の普及啓発に取り組めます。

- 生物多様性保全に資する基礎データを取得することを目的として、陸域・水域の生き物調査を実施するとともに、市内小学生を対象としたこども「いきいき」生き物調査を実施しました(164校、児童10,188人が参加)。

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 横浜駅周辺においては、大規模開発等に伴い、エキサイトよこはま 22 まちづくりガイドラインに基づき、雨水貯留施設の設置や地盤嵩上げなど協議を実施しています。現在も引き続き、同ガイドラインに沿って関係者と協議を行い、治水安全度の向上など災害に強いまちづくりを進めています。また、横浜駅周辺の浸水対策を推進するため、東高島駅北地区土地区画整理事業においてポンプ場の敷地整備を進めています。
- 時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- 雨水幹線や雨水調整池等の施設整備による浸水対策を着実に推進したほか、グリーンインフラの活用として、公共施設の再整備等において保水・浸透機能を有する施設を 11 箇所を導入しました。引き続き取組を推進し、浸水対策の強化を図ります。
- 発災前からの備えの強化や災害時の逃げ遅れゼロを目的として、地域に対してハザードマップ等を用いた研修を実施するとともに、避難に役立つアプリ「横浜市避難ナビ」の活用について、各種イベント等を通じて周知を行いました。また、発災時に市民の方が適切な避難行動をとれるようにするため、防災情報ポータルや防災情報 E メール、SNS 等を活用し、河川水位、土砂災害警戒情報等の情報を発信しました。今後も、市民の防災意識向上と情報伝達の充実を図っていきます。
- 崖地防災・減災対策工事助成金制度により、擁壁の築造替えや法面の保護などの工事費の一部助成を 16 件行ったほか、土砂災害警戒区域等の区域変更を反映するため、土砂災害ハザードマップを2区で更新し、周知を行いました。また、急傾斜地崩壊危険区域の指定に向けて県と連携して取り組むとともに、区域内で県が実施した崩壊対策工事等に対し費用の一部を負担することにより、崖地の改善を 98 件実施しました。今後も、崖地防災・減災対策工事助成金制度で工事費の一部助成を継続するとともに、土砂災害ハザードマップの更新や、急傾斜地崩壊対策事業を通じて、崖地の防災対策を推進していきます。

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 熱中症リスク低減のため、外出時に一時的に暑さをしのぐ場として、冷房設備等を有し、開館(営業)時間中に一定時間休憩することができるクールシェアスポットを設置しています。令和6年度は、民間施設とも連携し、商業施設等にも設置を拡大しました(民間施設、公共施設合計633か所)。引き続き、多くの皆様が外出時に利用しやすい環境をつくり、熱中症対策の強化に努めていきます。

- 地区センター体育室等の公共工事において、工事定例会議の中で施工者に対し、建築局から水分補給や塩飴・氷嚢などの熱中症対策を通知し、作業時に扇風機や空調の使用について事前調整を行いました。空調が使えない場合には、熱中症対策グッズで対応しました。また、上郷・森の家や地区センター等では、施設利用者に対し熱中症予防の注意喚起を行いました。今後も同様の対策を継続し、現場や施設利用者の安全確保に努めていきます。
- 空調設備が未設置のスポーツセンターの体育室について、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則として、エネルギー効率の高い空調設備の設置を行ったほか、施設利用者に対し熱中症予防の注意喚起を行いました。今後も引き続き、安全で快適な環境づくりに努めます。
- 児童福祉施設 77 か所に対し熱中症への注意喚起メールを送付しました。また、放課後キッズクラブでは一部事業所でエアコンの更新・増設を実施しました。
- 保育・教育施設における暑さ対策として、ガイドラインを改訂し、「熱中症予防のための指標」や「横浜市防災情報Eメール」などの情報を更新しました。また、子どもが脱水状態になりやすいことについて説明を追記し、市内 1833 施設に周知、注意喚起を行いました。今後は、服装や暑熱順化などのポイントを追加した改訂版ガイドラインを全施設に周知するとともに、国からの通知を含めた情報提供や熱中症対策の注意喚起を 1879 施設に実施します。
- また、熱中症対策の必要性を広く市民に普及啓発をするため、本市の多言語ページを含むウェブサイトや市営地下鉄等での映像広告などを活用し、広報を実施しました。また、高齢者施設への熱中症に関する注意喚起や、要援護者の安否確認・健康状態の把握等の啓発を各区へ行うとともに、熱中症予防に関する情報提供に努めております。今後も、関係機関と連携した注意喚起を強化し、支援体制の充実に努めてまいります。
- 過去の暑さ指数や熱中症救急搬送状況に関する情報を、グラフ等で視覚的にわかりやすく表示した熱中症ダッシュボードを令和7年3月に公開しました。令和7年度からは、環境省のウェブサイト情報と連動させることで、2日先までの暑さ指数の予測や熱中症警戒アラート等の情報を表示する機能を追加し、市民の皆様の熱中症の予防行動を促進していきます。
- 公園有料施設(テニスコート、野球場等)における暑さ対策として、利用日前日及び利用日当日の予測最高暑さ指数が31以上の場合で、利用者から熱中症の予防を理由としたキャンセルの申出があった際の対応を行いました。
- 夏の日差しを遮り、通行中に涼しいと感じる木陰の確保のために、剪定士の指導のもと、適切な剪定を行い、街路樹の健全な育成に努めました。引き続き、歩行者にとって快適な空間づくりを目指していきます。

4 産業・経済活動分野の適応策の推進

- 消防資機材の小型電動化を進めることで、従来の石油燃料使用による大気汚染物質の発生を抑制しました。今後も電動化資機材の導入を継続し、環境負荷の軽減に加え、災害現場での活動隊員の

効率的かつ迅速な対応を促進することで、安全で持続可能な災害対応体制の構築を目指していきます。

- <再掲> 時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- <再掲> 雨水幹線や雨水調整池等の施設整備による浸水対策を着実に推進したほか、グリーンインフラの活用として、公共施設の再整備等において保水・浸透機能を有する施設を 11 箇所で導入しました。引き続き、取組を推進し、浸水対策の強化を図ります。

3章 まとめ

- ・ 市域の温室効果ガス排出量については、直近の 2023(令和5)年度は 1,615万トン-CO₂ となり、2013(平成25)年度からは 25%減少し、2013 年度以降、過去最少となりました。
- ・ 2030(令和12)年度の目標達成に向けては、今後7年間で温室効果ガス排出量 536万トンの削減が必要であり、全体として排出量は、減少傾向にはあるものの、部門別の排出量では、削減の進捗に差があり今後、より一層の取組強化が必要です。
- ・ 今後、公共施設の LED 化や太陽光発電設備の導入を加速して進め、併せて再エネ電力の調達など電力のグリーン化を推進し、市役所が率先して取り組んでいきます。
- ・ また、住宅への再エネ設備等の導入支援や脱炭素経営につながる支援、脱炭素行動の普及啓発などを進め、市民や事業者の皆様の行動変容を促進していきます。
- ・ さらに、次世代太陽電池などの先進技術を活用し、脱炭素イノベーションの創出や廃食油のSAF(持続可能な航空燃料)への活用、食品ロス削減SDGsロッカーの設置拡大など、循環型社会に向けた取組も強化し、脱炭素社会の実現を目指していきます。

